平成２７年度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総　目　次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・　1

公営企業（病院事業・水道事業・公共下水道事業）会計
決算審査意見書　・・・ 137

八 監 第 6 3 号
平成２８年8月３０日

八尾市長　田 中 誠 太 様

八尾市監査委員　田 中　　清
同　　八 百 康 子
同　　小 湊 雅 子
同　　大 野 義 信
同　　露 原 行 隆

平成２７年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成２７年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１　審査の対象 ・・ 1

第２　審査の期間 ・・ 1

第３　審査の概要 ・・ 1

第４　審査の結果 ・・ 1

Ⅰ　各会計決算総括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

Ⅱ　財政状況 ・・ 15

Ⅲ　意　　見

１　一般会計 ・・ 20

２　特別会計

国民健康保険事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

介護保険事業 ・・・ 22

後期高齢者医療事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

一般会計

歳　入 ・・・ 25

歳　出 ・・・ 44

特別会計

国民健康保険事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

財産区 ・・・ 77

介護保険事業 ・・・ 81

後期高齢者医療事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97

土地取得事業 ・・・ 105

財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111

基金の運用状況 ・・ 113

決算審査資料 ・・・ 115

（注１）文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

（注２）増減率、構成比率等は原則として小数点以下第２位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

（注３）パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成２７年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

平成２７年度　一般会計歳入歳出決算

同　　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　財産区特別会計歳入歳出決算

同　　介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同　　土地取得事業特別会計歳入歳出決算

同　　各会計歳入歳出決算事項別明細書

同　　各会計実質収支に関する調書

同　　財産に関する調書

同　　基金の運用状況

第２　審査の期間

平成２８年７月２７日から同年８月８日まで

第３　審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

Ⅰ　各会計決算総括

平成２７年度の一般会計及び特別会計の決算総計は次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	執行率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出 差引額 B－C
一般会計	111,421,138,491	107,309,566,930	96.3	107,187,093,109	96.2	122,473,821
特別会計	70,531,468,000	66,289,697,993	94.0	66,580,920,115	94.4	△291,222,122
総　計	181,952,606,491	173,599,264,923	95.4	173,768,013,224	95.5	△168,748,301

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算現額が1,819億5,260万6,491円、歳入決算額が1,735億9,926万4,923円(執行率95.4%)、歳出決算額が1,737億6,801万3,224円(執行率95.5%)で、歳入歳出差引額が△1億6,874万8,301円となり、赤字となった。

1　一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額１，１１４億２，１１３万８，４９１円に対する決算額は

歳　　入　　１０７，３０９，５６６，９３０円

歳　　出　　１０７，１８７，０９３，１０９円

差 引 額　　１２２，４７３，８２１円

で、翌年度へ繰り越すべき財源7,353万8,991円を差し引くと実質収支額は4,893万4,830円の黒字となり、これを平成28年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3,083万741円の黒字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目＼年度		27年度	26年度	増　減	増減率
予算現額	D	111,421,138	107,852,746	3,568,392	3.3
歳入決算額	E	107,309,567	103,980,110	3,329,457	3.2
歳出決算額	F	107,187,093	103,354,255	3,832,838	3.7
歳入歳出差引額	(E－F) G	122,474	625,855	△503,381	△80.4
翌年度繰越事業財源充当額	H	73,539	607,751	△534,212	△87.9
実質収支額	(G－H) I	48,935	18,104	30,831	170.3
前年度実質収支額	J	18,104	2,125,361	△2,107,257	△99.1
単年度収支額	(I－J) K	30,831	△2,107,257	2,138,088	△101.5
予算執行率	歳入 E/D	96.3	96.4	△0.1	
	歳出 F/D	96.2	95.8	0.4	

前年度と比べ、歳入で33億2,945万7千円(3.2%)増、歳出で38億3,283万8千円(3.7%)増となり、歳入歳出差引額では5億338万1千円(80.4%)減の1億2,247万4千円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は3,083万1千円(170.3%)増の4,893万5千円となった。

（1）歳　入

①　款別の状況

歳入決算額について款別にその推移をみると次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	構成比	対前年度		26年度	25年度
			増　減	増減率		
1　市税	38,590,697	36.0	△3,782	0.0	38,594,479	38,460,767
2　地方譲与税	426,778	0.4	7,322	1.7	419,456	438,900
3　利子割交付金	115,840	0.1	△22,671	△16.4	138,511	142,784
4　配当割交付金	272,117	0.3	△101,504	△27.2	373,621	207,135
5　株式等譲渡所得割交付金	298,720	0.3	101,970	51.8	196,750	317,594
6　地方消費税交付金	5,355,689	5.0	2,187,196	69.0	3,168,493	2,573,288
7　自動車取得税交付金	154,772	0.1	52,087	50.7	102,685	215,431
8　国有提供施設等所在市町村助成交付金	41,003	0.0	△621	△1.5	41,624	41,853
9　地方特例交付金	206,522	0.2	△10,936	△5.0	217,458	241,952
10　地方交付税	10,747,797	10.0	△105,550	△1.0	10,853,347	11,147,194
普通交付税	10,226,848	9.5	△82,287	△0.8	10,309,135	10,546,643
特別交付税	520,949	0.5	△23,263	△4.3	544,212	600,551
11　交通安全対策特別交付金	41,245	0.0	1,479	3.7	39,766	45,859
12　分担金及び負担金	1,864,052	1.7	△49,995	△2.6	1,914,047	1,885,527
13　使用料及び手数料	1,601,156	1.5	△40,641	△2.5	1,641,797	1,603,360
14　国庫支出金	22,467,869	20.9	1,209,487	5.7	21,258,382	22,821,270
15　府支出金	6,861,989	6.4	344,813	5.3	6,517,176	6,021,471
16　財産収入	163,075	0.2	△309,667	△65.5	472,742	1,135,619
17　寄附金	254,679	0.2	246,438	2,990.4	8,241	109,587
18　繰入金	1,406,154	1.3	△1,477,633	△51.2	2,883,787	201,951
19　繰越金	625,855	0.6	△2,165,228	△77.6	2,791,083	1,466,717
20　諸収入	1,127,703	1.1	121,362	12.1	1,006,341	1,964,041
21　市債	14,685,855	13.7	3,345,531	29.5	11,340,324	14,819,892
歳入合計	107,309,567	100.0	3,329,457	3.2	103,980,110	105,862,192

②　財源別の状況

ア　自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等、市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源

とは地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国・府支出金等、国や府から交付される収入をいう。

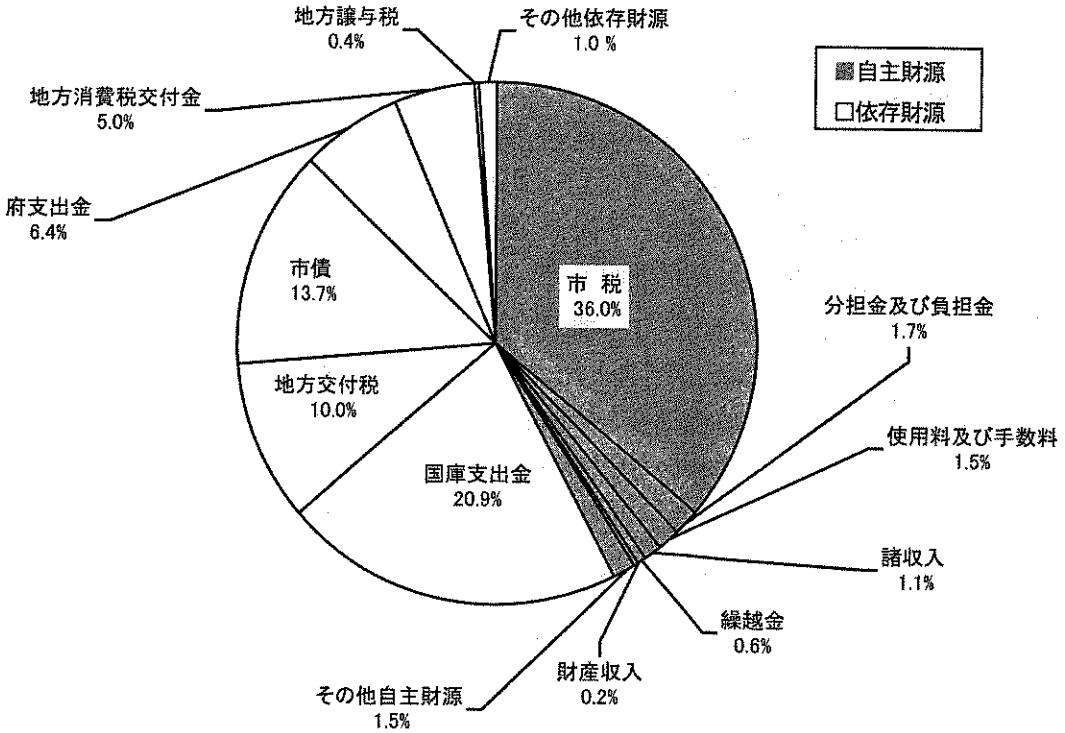
前年度に比べ自主財源は36億7,914万6千円(7.5%)の減となり、依存財源は70億860万3千円(12.8%)の増となった。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならないが、平成21年度以降は自主財源の構成比率が低下していた。本年度は繰越金や繰入金など自主財源の減少及び市債や地方消費税交付金などの依存財源の増加により、自主財源の構成比率が低下し、前年度より4.9ポイント減の42.5%となっている。

なお、自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度		対前年度		26年度	
	決算額	構成比	増減	増減率	決算額	構成比
自主財源	45,633,371	42.5	△3,679,146	△7.5	49,312,517	47.4
依存財源	61,676,196	57.5	7,008,603	12.8	54,667,593	52.6
合計	107,309,567	100.0	3,329,457	3.2	103,980,110	100.0

款別(財源別)歳入決算構成図



(注1) その他自主財源：寄附金、繰入金

その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(注2) 自主財源・依存財源の構成比率と款別構成比率の合計とは、端数処理の関係で一致していない。

イ　一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等、使途が特定されずどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等、特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を増すためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースでみると、前年度と比べ一般財源決算額が14億2,061万3千円(2.2%)の減となり、特定財源決算額が49億9,696万6千円(13.2%)の増となったことにより、一般財源の構成比率は前年度より3.5ポイント減の59.8%となっている。

一般財源と特定財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度		対前年度		26年度	
	決算額	構成比	増減	増減率	決算額	構成比
一般財源	63,998,504	59.8	△1,420,613	△2.2	65,419,117	63.3
特定財源	42,939,756	40.2	4,996,966	13.2	37,942,790	36.7
合計	106,938,260	100.0	3,576,353	3.5	103,361,907	100.0

［資料：財政課　決算統計(普通会計)］

ウ　経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く)、普通地方交付税、地方消費税交付金など、毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、臨時的収入とは特別地方交付税、寄附金、繰入金、市債等継続的に収入されるものではなく、毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいとされている。

普通会計ベースでみると、前年度と比べ経常的収入決算額が41億1,158万5千円(5.3%)の増となり、臨時的収入決算額が5億3,523万2千円(2.1%)の減となったことにより、経常的収入の構成比は前年度より1.3ポイント増の76.3%となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度		対前年度		26年度	
	決算額	構成比	増減	増減率	決算額	構成比
経常的収入	81,638,544	76.3	4,111,585	5.3	77,526,959	75.0
臨時的収入	25,299,716	23.7	△535,232	△2.1	25,834,948	25.0
合計	106,938,260	100.0	3,576,353	3.5	103,361,907	100.0

［資料：財政課　決算統計(普通会計)］

（2）歳　出

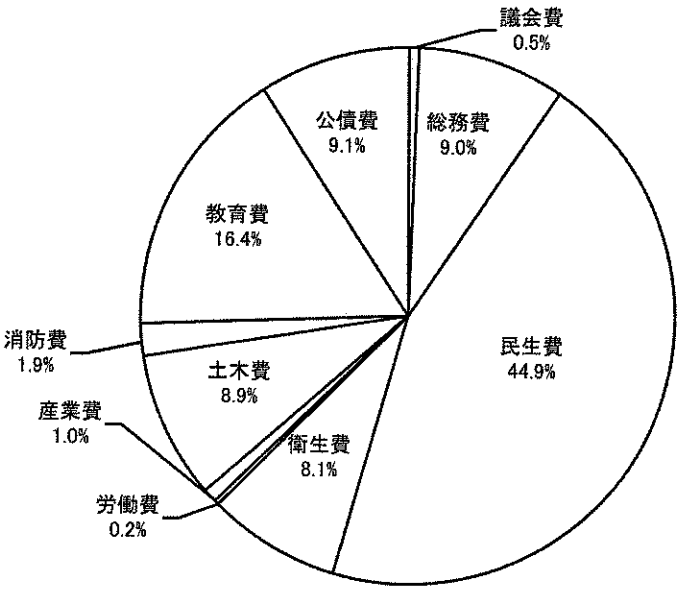
①　款別の状況

款別の決算額の推移を見ると次のとおりである。

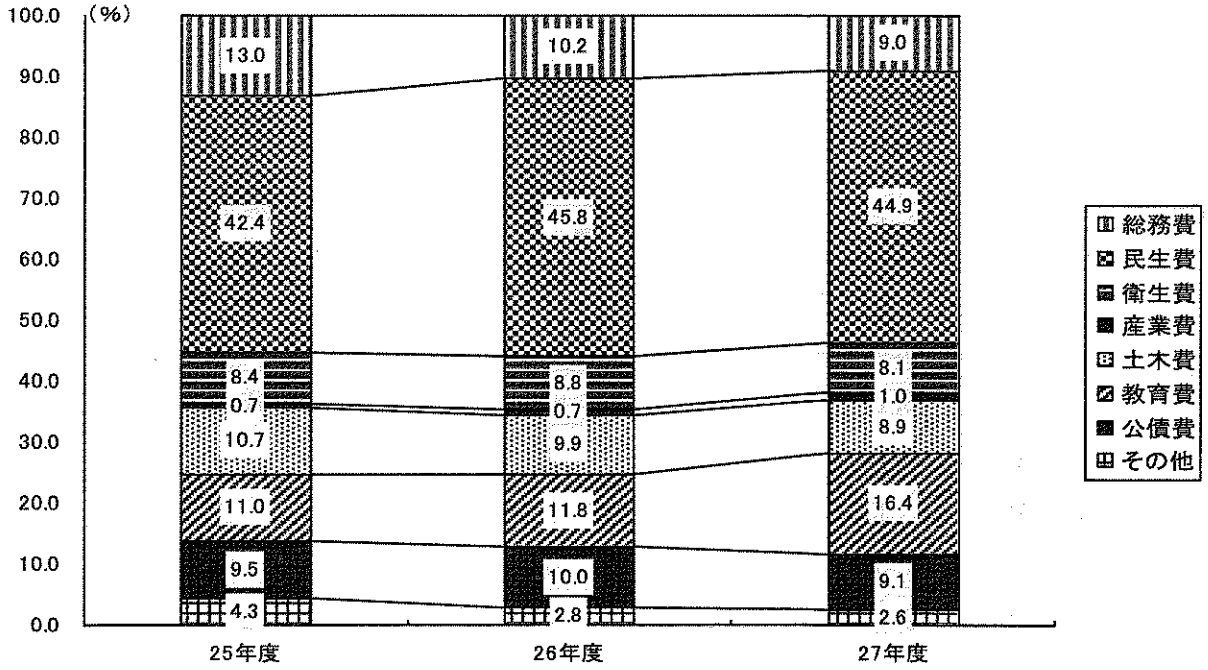
（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
1　議会費	535,671	0.5	14,740	2.8	520,931	516,758
2　総務費	9,619,686	9.0	△930,938	△8.8	10,550,624	13,445,671
3　民生費	48,154,761	44.9	822,130	1.7	47,332,631	43,649,681
4　衛生費	8,701,508	8.1	△414,913	△4.6	9,116,421	8,621,537
5　労働費	177,695	0.2	7,883	4.6	169,812	164,489
6　産業費	1,080,484	1.0	311,139	40.4	769,345	759,955
7　土木費	9,525,108	8.9	△743,612	△7.2	10,268,720	10,987,052
8　消防費	2,065,123	1.9	△121,285	△5.5	2,186,408	2,854,555
9　教育費	17,601,764	16.4	5,448,125	44.8	12,153,639	11,382,051
10　公債費	9,723,977	9.1	△561,747	△5.5	10,285,724	9,823,038
11　諸支出金	1,316	0.0	1,316	皆増	—	866,322
歳出合計	107,187,093	100.0	3,832,838	3.7	103,354,255	103,071,109

款別歳出決算構成図



主要款別決算額構成比率の推移



② 性質別の状況

決算額を性質別にその推移を見ると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
義務的経費	54,344,281	50.7	798,038	1.5	53,546,243	52,319,349
人件費	17,160,105	16.0	280,590	1.7	16,879,515	16,027,102
扶助費	27,460,116	25.6	1,079,307	4.1	26,380,809	26,468,894
公債費	9,724,060	9.1	△561,859	△5.5	10,285,919	9,823,353
物件費	10,832,835	10.1	△552,315	△4.9	11,385,150	10,922,176
維持補修費	413,449	0.4	10,531	2.6	402,918	412,473
補助費等	16,544,152	15.4	5,436,379	48.9	11,107,773	12,026,511
積立金	293,615	0.3	△971,813	△76.8	1,265,428	1,423,281
投資・出資金・貸付金	242,000	0.2	0	0.0	242,000	248,800
繰出金	9,637,170	9.0	△5,137,741	△34.8	14,774,911	13,899,333
経常経費	92,307,502	86.1%	△416,921	△0.4	92,724,423	91,251,923
投資的経費	14,879,591	13.9%	4,249,759	40.0	10,629,832	11,819,186
歳出合計	107,187,093	100.0%	3,832,838	3.7%	103,354,255	103,071,109

(資料：財政課)

経常経費は、前年度に比べ4億1,692万1千円(0.4%)減の923億750万2千円となった。

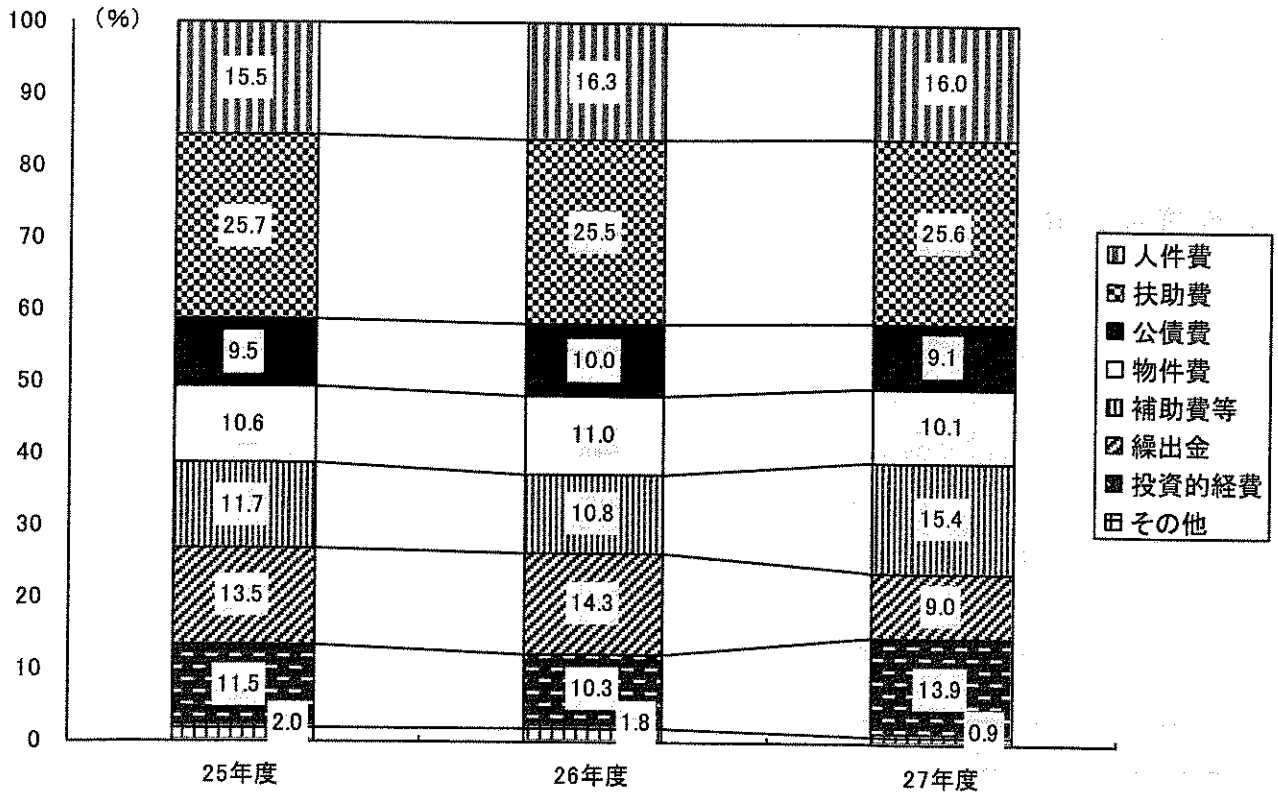
経常経費のうち義務的経費では、公債費が減となったものの人件費、扶助費が増となり、7億9,803万8千円(1.5%)増の543億4,428万1千円となった。また、義務的経費以外では、補助費等が増となったものの繰出金、積立金、物件費が減となり、12億1,495万9千円(3.1%)減の379億6,322万1千円となった。

なお、補助費等で54億3,637万9千円の増、繰出金で51億3,774万1千円の減となっているが、これは主に、公共下水道事業会計が特別会計から企業会計へ移行したことによる。

一方、投資的経費は前年度に比べ42億4,975万9千円(40.0%)増の148億7,959万1千円となった。

主要性質別決算額構成比率の3ヵ年の推移は次のとおりである。

主要性質別決算額構成比率の推移



③ 人件費等の状況

職員数の3ヵ年の推移は次のとおりである。

職員数の推移　(単位：人)

区分	27年度 計	27年度 内)職員	27年度 内)嘱託員等	26年度 計	26年度 内)職員	26年度 内)嘱託員等	25年度 計	25年度 内)職員	25年度 内)嘱託員等
一般会計等合計	2,702	1,774	928	2,637	1,738	899	2,563	1,708	855
市長部局等	1,995	1,339	656	1,931	1,305	626	1,883	1,276	607
消防本部	261	255	6	259	255	4	257	255	2
教育委員会	446	180	266	447	178	269	423	177	246

(注1) 各年10月1日現在　(資料：人事課)
(注2)「内) 職員」にフルタイムの再任用職員、「内) 嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む

職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は2,702人(職員1,774人、嘱託員等928人)であり、前年度と比べ65人(職員36人、嘱託員等29人)増となった。

人件費等の3ヵ年の推移は次のとおりである。

人件費の推移　(単位：千円)

区分	27年度 人件費合計	27年度 内)給料	27年度 内)職員手当等	対前年度増減 人件費合計	対前年度増減 内)給料	対前年度増減 内)職員手当等	26年度 人件費合計	26年度 内)給料	26年度 内)職員手当等
一般会計等合計(A)	17,626,288	6,638,970	6,199,622	△124,620	△42,174	△240,565	17,750,908	6,681,144	6,440,187
一般会計	17,160,105	6,460,640	6,064,011	280,590	142,555	△83,619	16,879,515	6,318,085	6,147,630
特別会計小計	466,183	178,330	135,611	△405,210	△184,729	△156,946	871,393	363,059	292,557
国保	170,817	77,709	61,096	△7,010	△3,864	△2,509	177,827	81,573	63,605
公共下水	—	—	—	△400,051	△179,056	△155,969	400,051	179,056	155,969
介護保険	245,447	76,056	57,740	△1,718	△3,765	878	247,165	79,821	56,862
後期高齢	49,919	24,565	16,775	3,569	1,956	654	46,350	22,609	16,121

(資料：財政課)

区分	25年度 人件費合計	25年度 内)給料	25年度 内)職員手当等
一般会計等合計(A)	16,893,757	6,401,680	6,065,676
一般会計	16,027,102	6,037,838	5,772,359
特別会計小計	866,655	363,842	293,317
国保	170,813	78,493	62,834
公共下水	405,268	180,663	158,277
介護保険	247,882	83,822	57,385
後期高齢	42,692	20,864	14,821

(注1) 人件費合計は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。
(注2) 投資的人件費を含む。

(参考)

賃金（物件費）の推移

（単位：千円）

区分		27年度	対前年度増減	26年度	25年度
一般会計等合計(B)		597,649	7,163	590,486	574,662
一般会計		589,912	9,467	580,445	563,489
特別会計小計		7,737	△2,304	10,041	11,173
	公共下水	—	△2,547	2,547	1,799
	介護保険	7,737	243	7,494	9,374
人件費・賃金総計(A+B)		18,223,937	△117,457	18,341,394	17,468,419

（資料：財政課）

退職手当の推移

（単位：人・千円）

区分		27年度		対前年度増減		26年度		25年度	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計合計		112	1,085,207	△10	△258,611	122	1,343,818	108	1,204,652
	市長部局	45	746,463	△12	△290,717	57	1,037,180	39	821,142
	消防本部	10	165,354	3	23,412	7	141,942	8	171,339
	教育委員会	57	173,390	△1	8,694	58	164,696	61	212,171

(注)退職者数は、退職手当の支給対象者数である。

（資料：財政課）

一般会計及び特別会計の人件費合計は、前年度に比べ1億2,462万円(0.7%)減の176億2,628万8千円であり、人件費の内の給料では4,217万4千円(0.6%)減の66億3,897万円、人件費の内の職員手当等では2億4,056万5千円(3.7%)減の61億9,962万2千円となった。

退職者は前年度に比べ10人減の112人であり、そのうち定年・定年前早期退職が45人で退職者総数の 40.2%を占め、そのほか普通退職が 67 人であった。退職手当額は、一般会計で前年度に比べ2億5,861万1千円(19.2%)減の10億8,520万7千円となった。

④ 投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度		27年度	対前年度		26年度	25年度
			増　減	増減率		
投資的経費決算額		14,879,591	4,249,759	40.0	10,629,832	11,819,186
内訳	教育関係	11,134,511	5,301,007	90.9	5,833,504	5,146,754
	土木関係	1,686,711	△563,012	△25.0	2,249,723	3,340,260
	その他事業	2,058,369	△488,236	△19.2	2,546,605	3,332,172

(資料：財政課)

本年度は、前年度に比べ42億4,975万9千円(40.0%)増の148億7,959万1千円となった。

投資的経費の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度		27年度	対前年度		26年度	25年度
			増　減	増減率		
投資的経費決算額		(100.0) 14,879,591	4,249,759	40.0	(100.0) 10,629,832	(100.0) 11,819,186
財源内訳	国庫支出金	(13.7) 2,044,430	△258,115	△11.2	(21.7) 2,302,545	(33.1) 3,913,944
	府支出金	(3.5) 529,200	△45,861	△8.0	(5.4) 575,061	(2.7) 320,570
	地方債	(62.4) 9,280,600	4,131,200	80.2	(48.4) 5,149,400	(41.1) 4,852,500
	その他	(3.1) 457,617	△242,452	△34.6	(6.6) 700,069	(3.5) 409,049
	一般財源	(17.3) 2,567,744	664,987	34.9	(17.9) 1,902,757	(19.6) 2,323,123

(注)(　)内の数字は決算額に対する構成比を示す。　(資料：財政課)

⑤ 繰出金の状況

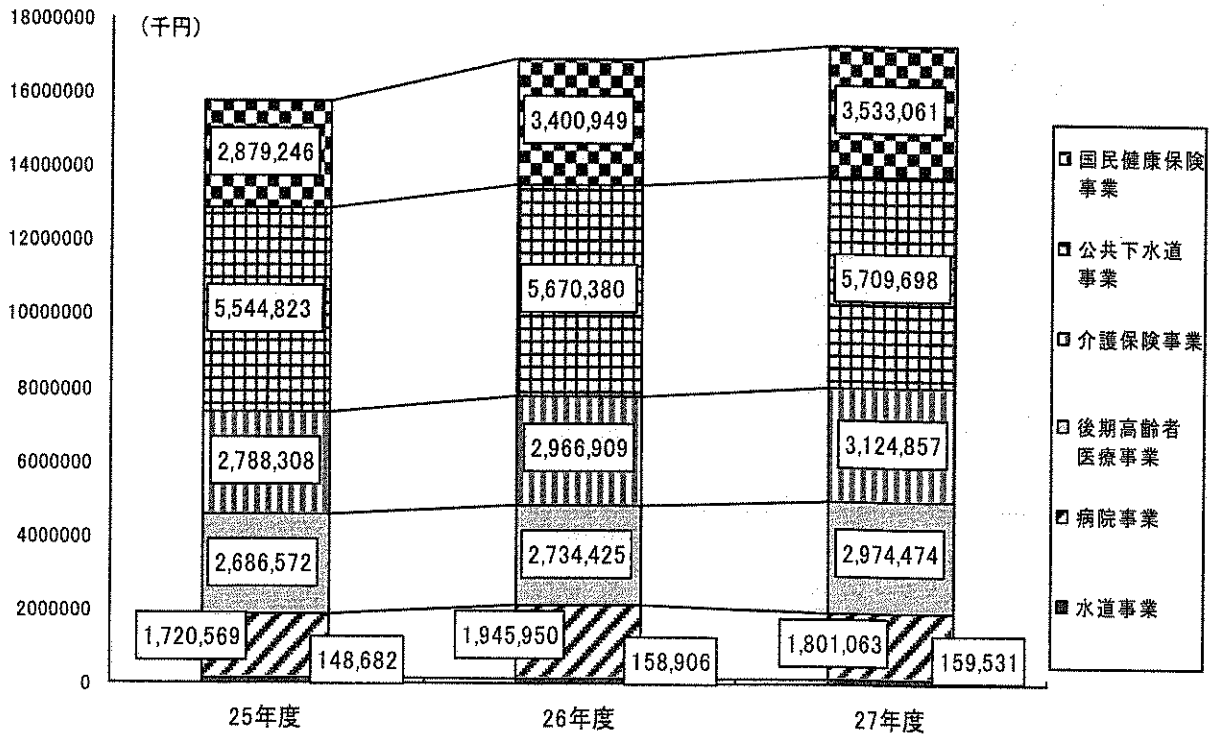
一般会計からの繰出金の推移は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
特別会計小計	9,637,170	△5,137,741	△34.8	14,774,911	13,899,333
国民健康保険事業	3,533,061	132,112	3.9	3,400,949	2,879,246
公共下水道事業	—	△5,670,380	皆減	5,670,380	5,544,823
介護保険事業	3,124,857	157,948	5.3	2,966,909	2,788,308
後期高齢者医療事業	2,974,474	240,049	8.8	2,734,425	2,686,572
土地取得事業	4,778	2,530	112.5	2,248	384
企業会計小計	7,670,292	5,565,436	264.4	2,104,856	1,869,251
病院事業	1,801,063	△144,887	△7.4	1,945,950	1,720,569
収益的繰入	974,485	△7,159	△0.7	981,644	1,058,069
資本的繰入	826,578	△137,728	△14.3	964,306	662,500
水道事業	159,531	625	0.4	158,906	148,682
収益的繰入	50,926	27,136	114.1	23,790	27,666
資本的繰入	108,605	△26,511	△19.6	135,116	121,016
公共下水道事業	5,709,698	5,709,698	皆増	—	—
収益的繰入	4,682,563	4,682,563	皆増	—	—
資本的繰入	1,027,135	1,027,135	皆増	—	—
繰出金合計	17,307,462	427,695	2.5	16,879,767	15,768,584

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は173億746万2千円で、前年度に比べ4億2,769万5千円(2.5%)の増となった。

主な繰出金の推移



2　特別会計決算の概要

各会計別決算状況は次のとおりである。

（単位：千円）

会計区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度繰越事業財源充当額 D	実質収支額 (C-D) E	前年度実質収支額 F	単年度収支額 (E-F) G
国民健康保険事業	38,373,649	38,897,906	△524,257	0	△524,257	△888,809	364,552
財産区	1,553	1,553	0	0	0	0	0
介護保険事業	21,892,104	21,700,217	191,887	0	191,887	234,930	△43,043
後期高齢者医療事業	5,683,348	5,642,200	41,148	0	41,148	37,864	3,284
土地取得事業	339,044	339,044	0	0	0	0	0
合計	66,289,698	66,580,920	△291,222	0	△291,222	△616,015	324,793

本年度の各会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で2億9,122万2千円の赤字となり、実質収支額で歳入歳出差引額と同額の赤字、前年度の実質収支額との差である単年度収支額においては3億2,479万3千円の黒字となった。

各会計別の歳入歳出決算額の年度別推移は次のとおりである。

（単位：千円・%）

会計区分＼年度		27年度	対前年度		26年度	25年度
			増減	増減率		
国民健康保険事業	歳入	38,373,649	4,926,192	14.7	33,447,457	33,414,235
	歳出	38,897,906	4,561,640	13.3	34,336,266	34,543,635
公共下水道事業	歳入	—	△13,759,832	皆減	13,759,832	13,851,508
	歳出	—	△12,587,470	皆減	12,587,470	13,678,110
財産区	歳入	1,553	1,299	511.4	254	246
	歳出	1,553	1,299	511.4	254	246
介護保険事業	歳入	21,892,104	1,041,198	5.0	20,850,906	19,508,006
	歳出	21,700,217	1,084,241	5.3	20,615,976	19,504,001
後期高齢者医療事業	歳入	5,683,348	253,781	4.7	5,429,567	5,317,520
	歳出	5,642,200	250,497	4.6	5,391,703	5,280,156
土地取得事業	歳入	339,044	△539,308	△61.4	878,352	408,841
	歳出	339,044	△539,308	△61.4	878,352	408,841
特別会計合計	歳入	66,289,698	△8,076,670	△10.9	74,366,368	72,500,356
	歳出	66,580,920	△7,229,101	△9.8	73,810,021	73,414,989

Ⅱ 財　政　状　況

1 普通会計による財政構造の推移

(単位:千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
歳入合計 A	106,938,260	3,576,353	3.5	103,361,907	105,198,467
歳出合計 B	106,815,786	4,079,734	4.0	102,736,052	102,407,384
差引(形式収支)(A-B) C	122,474	△503,381	△80.4	625,855	2,791,083
翌年度へ繰り越すべき財源 D	73,539	△534,212	△87.9	607,751	665,722
実質収支額 (C-D) E	48,935	30,831	170.3	18,104	2,125,361
単年度収支額 F	30,831	2,138,088	101.5	△2,107,257	1,509,310
基金(財政調整基金)積立額 G	30,591	△1,056,702	△97.2	1,087,293	324,128
繰上償還金 H	48,427	△194,373	△80.1	242,800	48,548
基金(財政調整基金)取崩額 I	0	△880,000	皆減	880,000	0
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	109,849	1,767,013	106.6	△1,657,164	1,881,986
基準財政収入額 K	31,222,028	1,106,691	3.7	30,115,337	29,375,112
基準財政需要額 L	41,421,564	997,092	2.5	40,424,472	39,811,968
標準財政規模 M	54,994,876	694,987	1.3	54,299,889	54,379,535
経常経費充当一般財源額 N	57,108,535	1,420,957	2.6	55,687,578	53,271,484
経常一般財源収入額 O	53,089,368	2,174,260	4.3	50,915,108	50,476,778
臨時財政対策債 P	4,702,255	△171,669	△3.5	4,873,924	5,470,392
財政力指数 単年度 K/L	0.75	0.01	—	0.74	0.74
財政力指数 3カ年平均	0.75	0.02	—	0.73	0.73
財政力指数 類似団体	—	—		0.82	0.81
実質収支比率 E/M	0.1	0.1	—	0.0	3.9
経常収支比率 N/(O+P)	98.8	△1.0	—	99.8	95.2
経常収支比率 類似団体	—	—	—	91.3	90.4

(資料:財政課)

(参考)・「普通会計」……各団体の財政状況の把握や団体間の財政比較等のため用いられる統計上、観念上の会計をいう。本市では、一般会計と介護保険事業特別会計のうち特別対策分及び土地取得事業特別会計を合算し、会計間の重複等を控除するなどの調整をしている。

・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に徴収が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。

・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。

・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

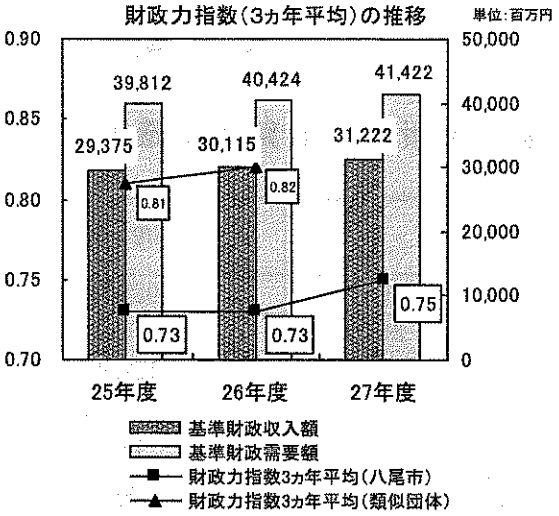
・「類似団体」……人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は前表のとおりである。なお、普通会計による決算・財政構造分析等は、「地方財政状況調査表」に基づく財政課資料によるものであるが、個々の財政分析指数等の状況は次のとおりである。

（1）財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去３ヵ年平均値をいう。この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えると財政に余裕があるとされる。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

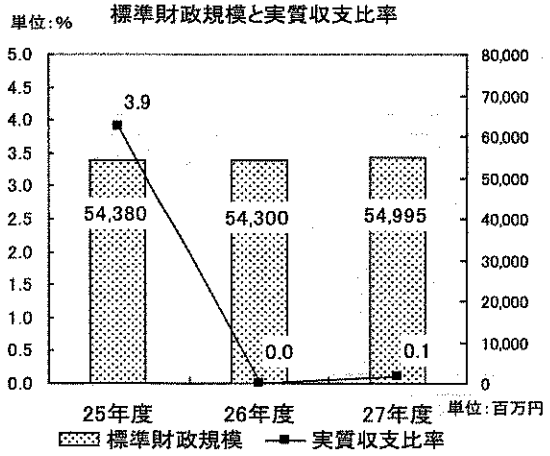
本年度の財政力指数（3カ年平均）は、0.75で前年度に比べて0.02ポイント上昇した。



（2）実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。 実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味している。

本年度の実質収支比率は、0.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。



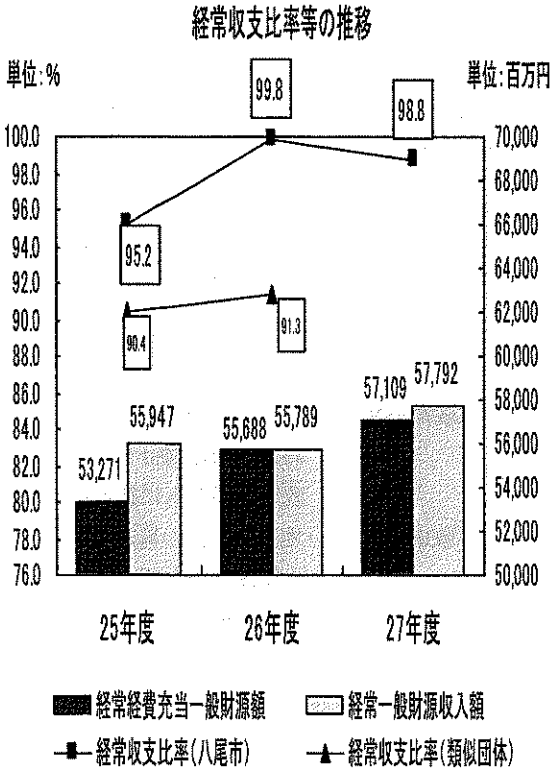
（3）経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための比率であり、比率が低いほど経常的な経費以外のいわゆる市独自の施策に経常一般財源を充当できる範囲が広くなり、逆に高くなるほど新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は、98.8%と前年度に比べ1.0ポイント良化した。

この主な要因は、前年度に比べ補助費等の増で歳出経常経費充当一般財源額が14億2,095万7千円の増となったが、一方で地方消費税交付金等の増で経常一般財源収入額(臨時財政対策債を含む)が20億259万1千円の増となり、歳出額の増を上回ったことによるものである。

なお、類似団体との比較では、依然高い数値で推移している。



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率を人件費などの性質別経費ごとに内訳したものが、以下の表である。

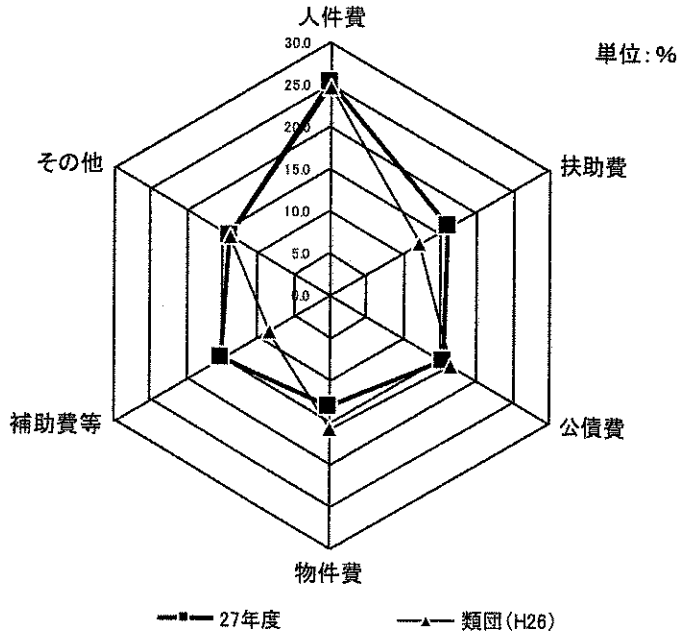
（単位：%）

区分＼年度		27年度	対前年度増減	26年度	25年度
経常収支比率		98.8	△1.0	99.8	95.2
	類似団体	—	—	91.3	90.4
内訳	人件費	25.2	△1.5	26.7	24.8
	類似団体	—	—	24.7	24.5
	扶助費	16.2	0.0	16.2	15.6
	類似団体	—	—	12.3	12.0
	公債費	15.6	△0.5	16.1	15.6
	類似団体	—	—	16.4	16.7
	物件費	13.2	△1.3	14.5	13.7
	類似団体	—	—	15.8	15.3
	補助費等	14.9	10.0	4.9	4.8
	類似団体	—	—	8.3	8.5
	その他	13.7	△7.7	21.4	20.7
	類似団体	—	—	13.8	13.4

（資料：財政課、類似団体の比率については総務省の類似団体比較カードを参照）

各費目を類似団体と比較すると、補助費等及び扶助費が比較的高い傾向にあり、物件費及び公債費が低い傾向にある。

経常収支比率（性質別類団比較）



（4）市債の状況

（単位：千円・%）

区分＼年度		27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
前年度末残高A		89,340,386	2,456,724	2.8	86,883,662	80,547,023
当年度発行額B		14,338,355	3,594,831	33.5	10,743,524	14,179,792
当年度元利償還額		9,117,115	△164,976	△1.8	9,282,091	8,862,748
内訳	元金C	8,196,143	△90,657	△1.1	8,286,800	7,796,160
	利子	920,972	△74,319	△7.5	995,291	1,066,588
当年度末残高A+B−C		95,482,598	6,142,212	6.9	89,340,386	86,883,662
人口一人当たりの市債残高（円）		355,000	23,611	7.1	331,389	321,426
	類似団体	—	—	—	319,702	315,503

（資料：財政課、類似団体の指標については総務省の類似団体比較カードを参照）

(注1)人口は1月1日現在の住民基本台帳人口による。（平成28年1月1日 268,965人）

(注2)普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高945億4,047万6千円に土地取得事業特別会計分9億4,670万円を加え、介護保険企業会計(訪問看護ステーション)分457万8千円を控除したものである。また、土地取得事業特別会計分については、当年度発行額に2億8,950万円、当年度元金償還額に4,460万円、当年度利子償還額に482万4千円をそれぞれ加えている。

(注3)本表には借換債は含まれていない。

(注4)平成25年度の当年度末残高において、同和更生資金貸付金償還金にかかる大阪府の債権放棄分（4,699万3千円）を差し引いている。

普通会計における市債の当年度末残高は、前年度より61億4,221万2千円(6.9%)増の954億8,259万8千円で、人口一人当たりでは前年度より23,611円(7.1%)増の35万5,000円となった。

2　一般会計における一般財源等の状況

歳　入（一般財源）

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
市税	38,590,697	△3,782	△0.0	38,594,479	38,460,767
地方譲与税	426,778	7,322	1.7	419,456	438,900
利子割交付金	115,840	△22,671	△16.4	138,511	142,784
配当割交付金	272,117	△101,504	△27.2	373,621	207,135
株式等譲渡所得割交付金	298,720	101,970	51.8	196,750	317,594
地方消費税交付金	5,355,689	2,187,196	69.0	3,168,493	2,573,288
自動車取得税交付金	154,772	52,087	50.7	102,685	215,431
国有提供施設等所在市町村助成交付金	41,003	△621	△1.5	41,624	41,853
地方特例交付金	206,522	△10,936	△5.0	217,458	241,952
地方交付税	10,747,797	△105,550	△1.0	10,853,347	11,147,194
市債	4,702,255	△171,669	△3.5	4,873,924	5,470,392
その他	1,895,577	△1,841,103	△49.3	3,736,680	3,900,227
歳入合計A	62,807,767	90,739	0.1	62,717,028	63,157,517

（資料：財政課）

歳　出（性質別経費に対する一般財源充当額）

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
義務的経費	32,233,838	249,625	0.8	31,984,213	29,518,818
人件費	15,643,280	35,554	0.2	15,607,726	14,746,946
扶助費	7,577,867	172,000	2.3	7,405,867	6,032,780
公債費	9,012,691	42,071	0.5	8,970,620	8,739,092
物件費	8,914,665	△530,546	△5.6	9,445,211	9,058,051
維持補修費	399,243	12,902	3.3	386,341	395,515
補助費等	11,937,318	5,560,342	87.2	6,376,976	5,168,224
積立金	10,000	△1,115,000	△99.1	1,125,000	1,290,392
繰出金	7,732,485	△5,518,190	△41.6	13,250,675	12,612,311
経常経費	61,227,549	△1,340,867	△2.1	62,568,416	58,043,311
投資的経費	2,657,744	554,987	26.4	2,102,757	2,323,123
歳出合計　B	63,885,293	△785,880	△1.2	64,671,173	60,366,434
形式収支　A－B＝C	△1,077,526	876,619	44.9	△1,954,145	2,791,083
基金取崩し額（基金繰入金）D	1,200,000	△1,380,000	△53.5	2,580,000	0
再差引収支　C＋D＝E	122,474	△503,381	△80.4	625,855	2,791,083
翌年度へ繰り越すべき財源　F	73,539	△534,212	△87.9	607,751	665,722
実質収支　E－F	48,935	30,831	170.3	18,104	2,125,361

（資料：財政課）

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債（事業債）など使途が特定されている収入（特定財源）を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税など、いわゆる一般財源の歳入及び歳出（充当一般財源：性質別）の状況については前表のとおりである。

歳入合計は628億776万7千円で、前年度に比べ9,073万9千円（0.1%）の増となった。この主な要因は、市債が1億7,166万9千円（3.5%）、地方交付税が1億555万円（1.0%）それぞれ減となったものの、地方消費税交付金が21億8,719万6千円（69.0%）の増となったことによる。

歳出合計は638億8,529万3千円で、前年度に比べ7億8,588万円（1.2%）の減となった。この主な要因は、積立金が11億1,500万円（99.1%）、物件費が5億3,054万6千円（5.6%）それぞれ減となり、経常経費が13億4,086万7千円（2.1%）の減となったことによる。また、投資的経費は、前年度に比べ5億5,498万7千円（26.4%）の増となった。なお、補助費等が55億6,034万2千円（87.2%）の増となり、繰出金が55億1,819万（41.6%）の減となっているが、これは主に公共下水道事業会計が、特別会計から企業会計へ移行したことによる。

この結果、形式収支においては、10億7,752万6千円の赤字となった。

なお、実質収支においては、本年度は基金を取り崩し一般会計へ繰入れることで、4,893万5千円の黒字となった。

Ⅲ　意　　見

1　一般会計意見

本年度の決算状況は、歳入1,073億956万7千円、歳出1,071億8,709万3千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源7,353万9千円を差し引いた実質収支額は4,893万5千円の黒字となり、単年度収支額は3,083万1千円の黒字となった。

また、財政構造面の弾力性を測る指標である経常収支比率は98.8%で、前年度に比べ1.0ポイント良化した。その主な要因は、前年度に比べ補助費等の増で歳出経常経費充当一般財源額が14億2,095万7千円の増となったが、一方で地方消費税交付金等の増で経常一般財源収入額が20億259万1千円の増となり、歳出額の増を上回ったことによるものである。また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（過去3ヵ年平均値）は0.02ポイント上昇し0.75となった。

歳入では、前年度に比べ33億2,945万7千円(3.2%)の増となった。その主な要因は、繰越金が21億6,522万8千円(77.6%)の減となったが、一方で市債が33億4,553万1千円(29.5%)、地方消費税交付金が21億8,719万6千円(69.0%)それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ38億3,283万8千円(3.7%)の増となった。その主な要因は、繰出金や積立金等の経常経費が前年度に比べ4億1,692万1千円(0.4%)の減となったが、一方で投資的経費が42億4,975万9千円(40.0%)の増となったことによるものである。

市債の本年度発行額は、前年度に比べ33億4,553万1千円(29.5%)増の146億8,585万5千円、平成27年度末残高は58億9,593万8千円(6.7%)増の945億4,047万6千円となった。

市債の発行を伴う学校園施設等の主要な公共施設耐震化事業においては、平成27年度で終了としているが、市債残高の増加は将来における財政の硬直化を招くおそれがあるため、今後も長期的な視点に立った市債の適切な管理等に努められたい。

また、本年度は、財政調整基金に3,059万1千円、公共公益施設整備基金に367万6千円を積み立てたが、一方で公共公益施設整備基金12億円を取り崩し一般会計へ繰り入れている。今後は、耐震化事業等による市債償還の影響もあることから、施策を展開するにあたっては、効率性とともに有効性、実効性を確保しつつ、財政の健全化に努められたい。

厳しい財政状況が続く中、八尾市総合計画の後期基本計画における各施策を着実に進めるため、実施計画に位置づけられた事業の検証を確実に行うとともに、平成27年6月に策定された「八尾市行財政改革指針」に基づく「八尾市行財政改革行動計画」の十分な進行管理に努めて財源を確保し、市民サービスのさらなる向上を図られたい。

なお、市民にわかりやすい財務情報の公表のためにも、新公会計制度の導入の準備を着実に進められ、資産や債務の適切な管理に努められたい。

2　特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度末の被保険者総数は74,192人で、前年度に比べ3,382人(4.4%)の減となった。その内訳は、一般被保険者で2,353人(3.1%)減の72,733人、退職被保険者等で1,029人(41.4%)減の1,459人であり、国保加入割合は世帯数で1.3ポイント減の35.9%、被保険者数で1.2ポイント減の27.6%となっている。

本年度の決算状況については、歳入383億7,364万9千円、歳出388億9,790万6千円であり、実質収支額は5億2,425万7千円の赤字となり、平成19年度以降赤字が続いているものの、実質収支額から前年度以前の累積赤字分を除いた収支である単年度収支額においては3億6,455万2千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ49億2,619万2千円(14.7%)の増となった。その主な要因は、保険財政共同安定化事業に係る対象医療費の拡大により共同事業交付金で52億1,637万2千円(159.2%)の増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ45億6,164万円(13.3%)の増となった。その主な要因は、繰上充用金で2億4,059万1千円(21.3%)の減となったものの、共同事業拠出金で51億2,701万6千円(144.3%)の増となったことによるものである。

本事業の主要な財源である国民健康保険料については、収入済額で前年度に比べ4億6,539万2千円(6.7%)減の65億639万5千円となり、収入率は0.5ポイント減の65.4%(現年分90.9%、滞納繰越分11.7%)となった。不納欠損額については、65万円(0.2%)増の3億6,244万3千円となり、収入未済額は1億7,175万3千円(5.3%)減の30億6,439万4千円となった。

保険料徴収については、「八尾市国民健康保険料収納対策緊急プラン」に基づき計画的に収納率の向上の取組を進めている。現年分の収入率は前年度に比べ0.2ポイント、滞納繰越分の収入率は1.6ポイントの増となったが、今後も収入率の向上に適切な対策を講じられたい。

また、コンビニエンス・ストアでの収納や休日・夜間窓口の開設など、納付機会の拡大が図られている。引き続き、効果が見込まれる収納対策への取組を進められるとともに、きめ細やかな納付相談に努められたい。

特定健診・特定保健指導については、「保健事業実施指針」に基づき平成28年3月に策定された「八尾市国民健康保険データヘルス計画」を「八尾市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第2期)」と一体的に推進して受診率等の目標達成に引き続き取り組まれるとともに、生活習慣病の発症予防をはじめとする被保険者の健康増進のための保健事業に総合的に取り組まれたい。

被保険者数が減少傾向にある一方、高齢化や医療費の増加など、各保険者が構造的な課題を抱えて厳しい財政運営を行っている中、平成27年5月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、平成30年4月からは、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となる。

そのため、大阪府においては円滑な移行を見据え、府内各市町村共通の目標設定や事業・財政運営の広域化等の方向性を示す「第三次大阪府国民健康保険広域化等支援方針」が策定され、具体的な施策が平成27年4月から進められている。本市においては、府や府内各市町村と方向性を共有しつつ、保険者として移行に向けた十分な対応をされたい。

また、引き続き今後の財政運営の健全化に最善を尽くされたい。

介護保険事業特別会計

本年度末の65歳以上人口は72,942人で、前年度に比べ1,445人(2.0%)増加し、高齢化率は27.1%、要介護・要支援認定者数は661人(4.5%)増の15,205人、受給者数は638人(5.7%)増の11,778人となった。また、計画値に対する各サービスの利用者及び対象者の割合は、介護保険施設サービス及び居住系サービス利用者で98.3%、居宅サービス対象者で99.5%となった。居宅介護サービス給付費は前年度に比べ5億6,244万6千円(5.6%)の増となり、保険給付費全体の51.5%を占めている。

本年度の決算状況については、歳入218億9,210万4千円、歳出217億21万7千円であり、実質収支額は1億9,188万7千円の黒字、単年度収支は4,304万3千円の赤字となった。

歳入では、前年度に比べ10億4,119万8千円(5.0%)の増となった。その主な要因は、支払基金交付金で1億5,502万6千円(2.7%)の減となったものの、介護保険料で11億1,548万4千円(28.1%)、繰入金で1億5,794万8千円(5.3%)、国庫支出金で1億2,905万1千円(2.7%)、それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ10億8,424万1千円(5.3%)の増となった。その主な要因は、保険給付費で6億5,945万9千円(3.3%)、諸支出金で1億2,007万円(1,374.3%)それぞれ増となり、財政安定化基金に1億7,618万1千円を償還し、介護給付費準備基金に1億4,035万9千円を積み立てたことによるものである。

本事業の主な財源である介護保険料については、収入済額が前年度に比べ11億1,548万4千円(28.1%)増の50億8,459万2千円となり、収入率が1.1ポイント増の95.0%となった。不納欠損額は124万3千円 (2.4%)減の4,996万6千円となり、収入未済額は1,027万9千円(5.0%)増の2億1,708万1千円となった。

今後とも引き続き、関係所管との連携のもと滞納者の状況を十分把握し、丁寧かつ効果的な徴収事務に努められたい。

介護保険制度は、3年ごとに事業計画が策定されることとなっており、本市においても平成27年度からの第6期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護サービスや介護予防サービスなどが提供されている。今後も介護サービスの質の確保や、より適切なサービスを提供するためにも引き続き介護給付の適正化を図るとともに、サービスを必要とする人に円滑にサービスを届けるため、事業の安定的で効率的・効果的な運営に努められ、基本目標である「ともに支え育てる豊かな高齢社会の実現」に取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 32,197 人で、前年度に比べ 1,694 人(5.6%)の増となった。また、人口に占める被保険者の割合は 12.0%で、前年度に比べ 0.7 ポイントの増となり、いずれも本制度を開始して以来、年々増加している。

本年度の決算状況については、歳入 56 億 8,334 万 8 千円、歳出 56 億 4,220 万円であり、実質収支額は 4,114 万 8 千円の黒字となり、単年度収支額でも 328 万 4 千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ 2 億 5,378 万 1 千円(4.7%)の増となった。その主な要因は、一般会計からの繰入金で 2 億 4,004 万 9 千円(8.8%)、後期高齢者医療保険料で 5,538 万 8 千円(2.2%)それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 2 億 5,049 万 7 千円(4.6%)の増となった。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金で 2 億 4,135 万 4 千円(4.6%)の増となったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度に比べ 0.5 ポイント増の 98.1%となった。

普通徴収に特別徴収を加えた現年分収入率は 99.5%で、本制度を開始して以来、最高値となっており、府内各市町村の平均 (99.1%) 及び大阪府後期高齢者医療広域連合が設定している目標収納率 (99.2%) を上回っている。

今後とも保険料の徴収については、口座振替の推進やきめ細やかな納付相談を行うなど、納付の促進と収入率の向上に努められたい。

高齢化による被保険者数の増加や医療の高度化に伴う保険給付費等の増大が予想される中、国においては持続可能な医療保険制度についての検討が行われており、今後ともその動向等には留意されたい。

また、本市においては保険料の徴収、被保険者証の引渡しや窓口での各種申請受付等の業務を的確に実施するとともに、引き続き被保険者の方々が安心して医療サービスを受け続けられるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合とも緊密な連携を図りながら、適切な事業運営により一層取り組まれることを望むものである。

一般会計（歳入）

1　概　　要

（単位：千円・%）

項目＼年度		27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
予算現額		111,421,138	3,568,392	3.3	107,852,746	108,046,163
調定額		108,638,177	3,240,273	3.1	105,397,904	107,345,046
収入済額		107,309,567	3,329,457	3.2	103,980,110	105,862,192
不納欠損額		72,968	△32,123	△30.6	105,091	121,746
収入未済額		1,272,295	△68,502	△5.1	1,340,797	1,378,439
収入率	対予算現額	96.3	△0.1	—	96.4	98.0
	対調定額	98.8	0.1	—	98.7	98.6

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は1,073億956万7千円で、前年度に比べ33億2,945万7千円(3.2%)の増となり、予算現額に対する収入率は0.1ポイント減の96.3%、調定額に対する収入率は0.1ポイント増の98.8%となった。

不納欠損額は7,296万8千円で前年度に比べ3,212万3千円(30.6%)の減となったが、これは主に市税で3,311万1千円(33.9%)の減となったことによる。

収入未済額は12億7,229万5千円で前年度に比べ6,850万2千円(5.1%)の減となったが、これは主に市税で4,684万3千円(4.5%)、使用料及び手数料で1,322万3千円(6.6%)の減となったことによる。

款別の決算額の推移をみると次のとおりである。

【再掲】 (単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
1 市税	38,590,697	36.0	△3,782	△0.0	38,594,479	38,460,767
2 地方譲与税	426,778	0.4	7,322	1.7	419,456	438,900
3 利子割交付金	115,840	0.1	△22,671	△16.4	138,511	142,784
4 配当割交付金	272,117	0.3	△101,504	△27.2	373,621	207,135
5 株式等譲渡所得割交付金	298,720	0.3	101,970	51.8	196,750	317,594
6 地方消費税交付金	5,355,689	5.0	2,187,196	69.0	3,168,493	2,573,288
7 自動車取得税交付金	154,772	0.1	52,087	50.7	102,685	215,431
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	41,003	0.0	△621	△1.5	41,624	41,853
9 地方特例交付金	206,522	0.2	△10,936	△5.0	217,458	241,952
10 地方交付税	10,747,797	10.0	△105,550	△1.0	10,853,347	11,147,194
普通交付税	10,226,848	9.5	△82,287	△0.8	10,309,135	10,546,643
特別交付税	520,949	0.5	△23,263	△4.3	544,212	600,551
11 交通安全対策特別交付金	41,245	0.0	1,479	3.7	39,766	45,859
12 分担金及び負担金	1,864,052	1.7	△49,995	△2.6	1,914,047	1,885,527
13 使用料及び手数料	1,601,156	1.5	△40,641	△2.5	1,641,797	1,603,360
14 国庫支出金	22,467,869	20.9	1,209,487	5.7	21,258,382	22,821,270
15 府支出金	6,861,989	6.4	344,813	5.3	6,517,176	6,021,471
16 財産収入	163,075	0.2	△309,667	△65.5	472,742	1,135,619
17 寄附金	254,679	0.2	246,438	2,990.4	8,241	109,587
18 繰入金	1,406,154	1.3	△1,477,633	△51.2	2,883,787	201,951
19 繰越金	625,855	0.6	△2,165,228	△77.6	2,791,083	1,466,717
20 諸収入	1,127,703	1.1	121,362	12.1	1,006,341	1,964,041
21 市債	14,685,855	13.7	3,345,531	29.5	11,340,324	14,819,892
歳入合計	107,309,567	100.0	3,329,457	3.2	103,980,110	105,862,192

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税385億9,069万7千円(36.0%)、国庫支出金224億6,786万9千円(20.9%)、市債146億8,585万5千円(13.7%)、地方交付税107億4,779万7千円(10.0%)である。

2　款別決算額の状況

款別の内容は次のとおりである。

第1款　市　　税

(単位：千円・%)

項目＼年度		27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
予算現額		37,897,293	△472,107	△1.2	38,369,400	37,575,558
調定額		39,622,125	△72,373	△0.2	39,694,498	39,627,384
収入済額		38,590,697	△3,782	△0.0	38,594,479	38,460,767
不納欠損額		64,636	△33,111	△33.9	97,747	112,586
収入未済額		983,284	△46,843	△4.5	1,030,127	1,071,356
収入率	対予算現額	101.8	1.2	—	100.6	102.4
	対調定額	97.4	0.2	—	97.2	97.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は前年度に比べ378万2千円(0.0%)減の385億9,069万7千円で、歳入総額に占める割合は36.0%で前年度に比べ1.1ポイント減少した。

また、不納欠損額は前年度に比べ3,311万1千円(33.9%)減の6,463万6千円であり、収入未済額は4,684万3千円(4.5%)減の9億8,328万4千円となった。

収入済額を税目別にみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	構成比	収入率	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
1 市税	38,590,697	100.0	97.4	△3,782	△0.0	38,594,479	38,460,767
現年課税分	38,207,064		99.0	△37,584	△0.1	38,244,648	38,058,092
滞納繰越分	383,633		37.4	33,802	9.7	349,831	402,675
(1)市民税	16,581,210	43.0	97.6	223,935	1.4	16,357,275	16,253,092
①個人	13,422,054	34.8	97.8	216,987	1.6	13,205,067	13,127,402
現年課税分	13,254,169		98.7	216,178	1.7	13,037,991	12,947,320
滞納繰越分	167,885		58.0	809	0.5	167,076	180,082
②法人	3,159,156	8.2	96.5	6,948	0.2	3,152,208	3,125,690
現年課税分	3,146,408		99.6	1,754	0.1	3,144,654	3,119,201
滞納繰越分	12,748		11.2	5,194	68.8	7,554	6,489
(2)固定資産税	15,903,511	41.2	97.1	△163,783	△1.0	16,067,294	16,029,657
①固定資産税	15,621,868	40.5	97.0	△164,586	△1.0	15,786,454	15,748,260
現年課税分	15,459,702		99.0	△186,451	△1.2	15,646,153	15,573,295
滞納繰越分	162,166		33.1	21,865	15.6	140,301	174,965
②国有資産等所在市町村交付金及び納付金	281,643	0.7	100.0	803	0.3	280,840	281,397
(3)軽自動車税	259,535	0.7	89.2	7,128	2.8	252,407	246,430
現年課税分	253,410		96.2	7,167	2.9	246,243	238,866
滞納繰越分	6,125		22.2	△39	△0.6	6,164	7,564
(4)市たばこ税	2,515,874	6.5	100.0	△34,441	△1.4	2,550,315	2,598,960
(5)入湯税	22,500	0.0	100.0	1,072	5.0	21,428	25,392
(6)都市計画税	3,308,067	8.6	97.0	△37,693	△1.1	3,345,760	3,307,236
現年課税分	3,273,358		99.0	△43,666	△1.3	3,317,024	3,273,661
滞納繰越分	34,709		33.1	5,973	20.8	28,736	33,575

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税165億8,121万円(43.0%)、固定資産税159億351万1千円(41.2%)、都市計画税33億806万7千円(8.6%)、市たばこ税25億1,587万4千円(6.5%)、軽自動車税2億5,953万5千円(0.7%)、入湯税2,250万円(0.0%)である。

また、収入率は、現年課税分で99.0%、滞納繰越分で37.4%となり、市税全体では0.2ポイント増の97.4%となった。

現年課税分及び滞納繰越分の状況は次のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位：千円・%)

項目＼年度	27年度	対前年度		26年度	25年度
		増 減	増減率		
調 定 額	38,595,795	△34,622	△0.1	38,630,417	38,433,439
収 入 済 額	38,207,064	△37,584	△0.1	38,244,648	38,058,092
不 納 欠 損 額	736	△439	△37.4	1,175	1,411
収 入 未 済 額	404,386	△7,949	△1.9	412,335	390,738
収入率(対調定額)	99.0	0.0	—	99.0	99.0

(注)収入済額には還付未済額を含む。

滞 納 繰 越 分

(単位：千円・%)

項目＼年度	27年度	対前年度		26年度	25年度
		増 減	増減率		
調 定 額	1,026,330	△37,751	△3.5	1,064,081	1,193,945
収 入 済 額	383,633	33,802	9.7	349,831	402,675
不 納 欠 損 額	63,900	△32,672	△33.8	96,572	111,175
収 入 未 済 額	578,898	△38,895	△6.3	617,793	680,618
収入率(対調定額)	37.4	4.5	—	32.9	33.7

(注)収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は382億706万4千円で、前年度に比べ3,758万4千円(0.1%)の減となり、滞納繰越分の収入済額は3億8,363万3千円で、前年度に比べ3,380万2千円(9.7%)の増となった。

不納欠損額は時効による債権の消滅のため、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合において、徴収事務を終了させる処理をした額である。

不納欠損の理由別件数及び金額の状況は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

項目＼年度		27年度	対前年度		26年度	25年度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件数	2,916	△1,351	△31.7	4,267	3,921
	金額	64,636	△33,111	△33.9	97,747	112,586
法第15条の7第5項(即時消滅)	件数	81	△10	△11.0	91	70
	金額	7,573	1,249	19.8	6,324	6,464
法第15条の7第4項(執行停止消滅)	件数	601	△1,182	△66.3	1,783	1,036
	金額	39,783	△25,703	△39.2	65,486	75,790
法第18条第1項(消滅時効)	件数	2,234	△159	△6.6	2,393	2,815
	金額	17,280	△8,657	△33.4	25,937	30,332

(注)法は地方税法をいう。

(資料：納税課)

不納欠損額は6,463万6千円で前年度に比べ3,311万1千円(33.9%)の減となった。

理由別にみると、「滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)」は前年度に比べ124万9千円(19.8%)の増、「滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)」は2,570万3千円(39.2%)の減、「時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)」は865万7千円(33.4%)の減となった。

第2款　地方譲与税

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度		26年度	25年度
		増減	増減率		
2 地方譲与税	426,778	7,322	1.7	419,456	438,900
(1)地方揮発油譲与税	129,307	3,926	3.1	125,381	133,873
(2)自動車重量譲与税	296,387	3,042	1.0	293,345	304,309
(3)航空機燃料譲与税	1,084	354	48.5	730	718
(4)地方道路譲与税	0	0	0.0	0	0

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は4億2,677万8千円で、前年度に比べ732万2千円(1.7%)の増となった。

第3款から第9款まで及び第11款　各種交付金

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度		26年度	25年度
		増減	増減率		
3 利子割交付金	115,840	△22,671	△16.4	138,511	142,784
4 配当割交付金	272,117	△101,504	△27.2	373,621	207,135
5 株式等譲渡所得割交付金	298,720	101,970	51.8	196,750	317,594
6 地方消費税交付金	5,355,689	2,187,196	69.0	3,168,493	2,573,288
7 自動車取得税交付金	154,772	52,087	50.7	102,685	215,431
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	41,003	△621	△1.5	41,624	41,853
9 地方特例交付金	206,522	△10,936	△5.0	217,458	241,952
11 交通安全対策特別交付金	41,245	1,479	3.7	39,766	45,859

第１０款　地方交付税

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
10 地方交付税	10,747,797	△105,550	△1.0	10,853,347	11,147,194
普通交付税	10,226,848	△82,287	△0.8	10,309,135	10,546,643
特別交付税	520,949	△23,263	△4.3	544,212	600,551

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税５税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その使途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は107億4,779万7千円で、前年度に比べ1億555万円(1.0%)の減となった。その内訳は普通交付税で8,228万7千円(0.8%)、特別交付税で2,326万3千円(4.3%)それぞれ減となったことによる。

第１２款　分担金及び負担金

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度 収入済額	27年度 収入率	27年度 不納欠損額	27年度 収入未済額	対前年度 収入済額 増減	対前年度 収入済額 増減率	26年度 収入済額	26年度 不納欠損額	26年度 収入未済額	25年度 収入済額	25年度 不納欠損額	25年度 収入未済額
12 分担金及び負担金	1,864,052	98.0	1,528	36,183	△49,995	△2.6	1,914,047	485	40,339	1,885,527	182	38,877
①民生費負担金	1,006,941	96.4	1,528	36,181	△8,603	△0.8	1,015,544	485	40,337	966,558	182	38,877
②衛生費負担金	848,821	100.0	0	2	△41,322	△4.6	890,143	0	2	910,376	0	0
③教育費負担金	8,290	100.0	0	0	△70	△0.8	8,360	0	0	8,593	0	0

（注）収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

収入済額は18億6,405万2千円で、前年度に比べ4,999万5千円(2.6%)の減となった。また、収入率は前年度に比べ0.1ポイント増の98.0%となった。

不納欠損額は152万8千円で、前年度に比べ104万3千円(215.1%)増、収入未済額は前年度に比べ415万6千円(10.3%)減の3,618万3千円となった。

民生費負担金が前年度に比べ860万3千円(0.8%)の減となったのは、主に保育所利用者負担金が874万2千円(0.9%)の減となったことによる。衛生費負担金が4,132万2千円(4.6%)の減となったのは、主に公害健康被害補償費負担金が4,043万1千円(4.6%)の減となったことによる。

分担金及び負担金のうち、不納欠損額及び収入未済額のある主な内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区分＼年度	27年度				26年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保育所利用者負担金	1,031,365	994,080	1,528	35,905	1,043,138	1,002,822	485	40,061

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第１３款　使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度				対前年度		26年度			25年度		
	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額 増減	収入済額 増減率	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
13 使用料及び手数料	1,601,156	89.2	4,474	188,545	△40,641	△2.5	1,641,797	1,217	201,768	1,603,360	3,198	213,510
(1)使用料	1,036,961	84.4	4,128	187,920	△34,281	△3.2	1,071,242	898	200,761	1,019,702	2,859	211,588
(2)手数料	564,195	99.8	346	625	△6,360	△1.1	570,555	319	1,007	583,658	339	1,922

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

収入済額は16億115万6千円で、前年度に比べ4,064万1千円(2.5%)の減となった。

収入未済額は1億8,854万5千円で、前年度に比べ1,322万3千円(6.6%)の減となり、不納欠損額は前年度に比べ325万7千円(267.6%)増の447万4千円となった。

使用料及び手数料のうち、不納欠損額及び収入未済額のある主な内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区分＼年度	27年度				26年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市営住宅使用料	423,204	252,954	2,918	167,332	423,984	243,735	71	180,178
市営住宅駐車場使用料	50,629	41,240	144	9,245	50,788	41,706	0	9,082
作業場等使用料	7,316	1,035	0	6,281	6,933	1,074	0	5,859
放課後児童室使用料	136,592	130,645	1,042	4,918	123,421	117,055	827	5,546

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

目別にみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
(1)使用料	1,036,961	△34,281	△3.2	1,071,242	1,019,702
①総務使用料	19,469	5,744	41.9	13,725	12,948
②民生使用料	130,669	13,591	11.6	117,078	107,040
③衛生使用料	114,277	△52,883	△31.6	167,160	116,144
④産業使用料	525	83	18.8	442	615
⑤土木使用料	690,638	11,450	1.7	679,188	665,163
⑥教育使用料	81,383	△12,266	△13.1	93,649	117,792
(2)手数料	564,195	△6,360	△1.1	570,555	583,658
①総務手数料	110,293	1,327	1.2	108,966	111,332
②衛生手数料	432,951	△4,406	△1.0	437,357	445,831
③産業手数料	1,332	1,048	369.0	284	1,482
④土木手数料	15,397	△4,609	△23.0	20,006	19,594
⑤消防手数料	3,187	545	20.6	2,642	3,639
⑥教育手数料	1,035	△265	△20.4	1,300	1,780

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

（1）使用料

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度
②民生使用料				
放課後児童室使用料	130,645	13,590	11.6	117,055
③衛生使用料				
休日急病診療所使用料	75,106	△16,466	△18.0	91,572
墓所使用料	—	△34,944	皆減	34,944
⑤土木使用料				
市営住宅使用料	252,954	9,219	3.8	243,735
⑥教育使用料				
幼稚園使用料	74,860	△12,583	△14.4	87,443

（2）手　数　料

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度
②衛　生　手　数　料				
し尿汲取手数料	71,146	△5,279	△6.9	76,425

第14款　国庫支出金

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
14 国庫支出金	22,467,869	1,209,487	5.7	21,258,382	22,821,270
(1)国庫負担金	18,637,685	1,451,320	8.4	17,186,365	18,441,827
(2)国庫補助金	3,768,658	△239,660	△6.0	4,008,318	4,317,530
(3)委　託　金	61,526	△2,173	△3.4	63,699	61,913

収入済額は224億6,786万9千円で、前年度に比べ12億948万7千円(5.7%)の増となった。

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

（1）国庫負担金

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度
①民生費国庫負担金				
自立支援費負担金	2,423,257	315,091	14.9	2,108,166
施設型給付費負担金	1,438,384	364,044	33.9	1,074,340
生活保護費負担金	10,321,963	466,072	4.7	9,855,891

（2）国庫補助金

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度
①総務費国庫補助金				
社会資本整備総合交付金	137,300	△307,750	△69.1	445,050
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	53,058	25,246	90.8	27,812
個人番号カード交付事業費補助金	78,166	78,166	皆増	—
②民生費国庫補助金				
臨時福祉給付金給付関係補助金	458,993	△402,800	△46.7	861,793
地域子ども・子育て支援事業費補助金	221,246	221,246	皆増	—
保育所等整備交付金	172,260	172,260	皆増	—
子育て世帯臨時特例給付金給付関係補助金	122,800	△196,420	△61.5	319,220
④土木費国庫補助金				
防災・安全交付金	139,192	△79,032	△36.2	218,224
JR八尾駅周辺整備事業補助金	32,500	△47,000	△59.1	79,500
がんばる地域交付金	—	△76,275	皆減	76,275
⑤教育費国庫補助金				
学校園施設耐震化事業費補助金	837,363	△423,927	△33.6	1,261,290
小・中学校施設規模適正化推進事業費補助金	500,494	481,749	2,570.0	18,745
⑥産業費国庫補助金				
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	336,164	336,164	皆増	—

（3）委託金

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度
②民生費委託金				
基礎年金等協力・連携経費交付金	5,878	1,432	32.2	4,446
年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	—	△2,332	皆減	2,332
④教育費委託金				
土曜授業推進事業委託金	4,432	△2,304	△34.2	6,736

第１５款　府　支　出　金

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度		26年度	25年度
		増　減	増減率		
15 府　支　出　金	6,861,989	344,813	5.3	6,517,176	6,021,471
(1) 府負担金	4,532,086	465,280	11.4	4,066,806	3,734,434
(2) 府補助金	1,679,411	△214,016	△11.3	1,893,427	1,774,535
(3) 委　託　金	650,492	93,549	16.8	556,943	512,502

収入済額は68億6,198万9千円で、前年度に比べ3億4,481万3千円(5.3%)の増となった。

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

（1）府負担金

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度		26年度
		増　減	増減率	
①民生費府負担金				
保険基盤安定制度に係る負担金	1,515,626	114,108	8.1	1,401,518
自立支援費負担金	1,178,989	129,748	12.4	1,049,241
施設型給付費負担金	719,192	182,021	33.9	537,171

（2）府補助金

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度		26年度
		増　減	増減率	
②民生費府補助金				
安心こども基金特別対策事業費補助金	211,347	△231,339	△52.3	442,686
介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金	—	△119,480	皆減	119,480
保育所運営費補助金	—	△125,784	皆減	125,784
放課後児童室運営補助金	—	△160,285	皆減	160,285
地域子ども・子育て支援事業費交付金	205,921	205,921	皆増	—
新子育て支援交付金	56,697	56,697	皆増	—
⑧教育費府補助金				
中学校給食導入促進事業費補助金	140,550	140,550	皆増	—

（3）委　託　金

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度		26年度
		増　減	増減率	
①総務費委託金				
府知事選挙委託金	50,727	50,727	皆増	—
府議会議員選挙委託金	42,321	42,321	皆増	—
府議会議員選挙準備委託金	—	△12,830	皆減	12,830
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	—	△60,883	皆減	60,883
統計調査事務委託金	102,824	78,745	327.0	24,079

第16款　財産収入

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度		26年度	25年度
		増　減	増減率		
16　財　産　収　入	163,075	△309,667	△65.5	472,742	1,135,619
(1)財産運用収入	125,663	△660	△0.5	126,323	99,052
①財産貸付収入	97,647	2,699	2.8	94,948	72,712
②利子及び配当金	28,016	△3,359	△10.7	31,375	26,340
(2)財産売払収入	37,412	△309,007	△89.2	346,419	1,036,567
①不動産売払収入	37,412	△309,007	△89.2	346,419	1,036,567

収入済額は1億6,307万5千円で、前年度に比べ3億966万7千円(65.5%)の減となった。

第17款　寄　附　金

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度		26年度	25年度
		増　減	増減率		
17　寄　附　金	254,679	246,438	2,990.4	8,241	109,587

収入済額は2億5,467万9千円で、前年度に比べ2億4,643万8千円(2,990.4%)の増となった。
主な内訳は、図書館資料充実のための寄附金1億3,305万2千円及び一般寄附金1億円である。

第18款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
18 繰 入 金	1,406,154	△1,477,633	△51.2	2,883,787	201,951
(1)基金繰入金	1,404,838	△1,478,949	△51.3	2,883,787	201,951
(2)特別会計繰入金	1,316	1,316	皆増	—	—

本年度の収入済額は14億615万4千円で、前年度に比べ14億7,763万3千円(51.2%)の減となった。

基金繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
① 財政調整基金	0	△880,000	皆減	880,000	0
② 公共公益施設整備基金	1,200,000	△500,000	△29.4	1,700,000	0
③ 市民活動支援基金	337	△1,194	△78.0	1,531	2,653
④ 地域安全・安心のまちづくり基金	25,910	30	0.1	25,880	25,490
⑤ 職員厚生事業基金	5,718	720	14.4	4,998	—
⑥ 文化振興基金	10,000	0	0.0	10,000	20,000
⑦ 災害支援基金	740	480	184.6	260	150
⑧ 地域福祉推進基金	18,457	△75,042	△80.3	93,499	20,486
⑨ こども夢基金	1,783	963	117.4	820	2,660
⑩ 産業振興基金	114	△54,599	△99.8	54,713	56,371
⑪ 高井道子公園基金	1,736	309	21.7	1,427	1,261
⑫ 緑化基金	18,819	△2,024	△9.7	20,843	26,029
⑬ さくら基金	5,157	2,419	88.3	2,738	—
⑭ 市営住宅整備基金	105,000	20,000	23.5	85,000	45,000
⑮ 奨学基金	2,567	636	32.9	1,931	1,851
⑯ 図書館資料充実基金	6,000	6,000	皆増	—	—
⑰ 杉本久仁一こども食育支援基金	2,500	2,353	1,600.7	147	—

第19款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度		26年度	25年度
		増 減	増減率		
19 繰 越 金	625,855	△2,165,228	△77.6	2,791,083	1,466,717

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、収入済額は6億2,585万5千円で、前年度に比べ21億6,522万8千円(77.6%)の減となった。

なお、繰越金には、平成27年度への繰越事業のための財源6億775万1千円を含んでいる。

第20款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度				対前年度		26年度			25年度		
	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額 増 減	収入済額 増減率	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
20諸 収 入	1,127,703	94.4	2,331	64,283	121,362	12.1	1,006,341	5,642	68,563	1,964,041	5,780	54,696

収入済額は11億2,770万3千円で、前年度に比べ1億2,136万2千円(12.1%)の増となった。

収入未済額は6,428万3千円で、前年度に比べ428万円(6.2%)の減となった。主な内訳は、生活保護法第63条等による返還金3,701万8千円、過年度支出金返還金2,314万3千円である。

また、不納欠損額は233万1千円で、前年度に比べ331万1千円(58.7%)の減となった。主なものは、生活保護法第63条等による返還金201万2千円、市営住宅共益金収入17万円である。

諸収入の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度		26年度	25年度
		増 減	増減率		
(1)延滞金・加算金及び過料	24,579	△1,283	△5.0	25,862	34,405
(2)市預金利子	467	△1,580	△77.2	2,047	1,279
(3)貸付金元利収入	249,056	△4	△0.0	249,060	1,105,341
(4)受託事業収入	6,748	676	11.1	6,072	5,909
(5)収益事業収入	44,997	△25,114	△35.8	70,111	75,072
(6)雑 入	801,856	148,667	22.8	653,189	742,035

項別の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度
(5) 収益事業収入				
競艇事業収入	44,997	△25,114	△35.8	70,111
(6) 雑　入				
生活保護法第63条等による返還金	110,539	39,854	56.4	70,685
学校給食調理場備品器具使用料収入	37,700	10,900	40.7	26,800
大阪市・八尾市・松原市環境施設組合負担金	24,064	24,064	皆増	—

第21款　市　　債

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
21　市　　債	14,685,855	3,345,531	29.5	11,340,324	14,819,892
①総　務　債	520,100	19,800	4.0	500,300	162,400
②民　生　債	170,200	93,800	122.8	76,400	0
③衛　生　債	170,000	△17,200	△9.2	187,200	100,700
④産　業　債	52,400	2,500	5.0	49,900	56,300
⑤土　木　債	941,600	△60,000	△6.0	1,001,600	1,268,400
⑥教　育　債	7,404,700	4,216,900	132.3	3,187,800	2,592,600
⑦公　債　債	637,000	△593,000	△48.2	1,230,000	1,000,000
⑧臨時財政対策債	4,702,255	△171,669	△3.5	4,873,924	5,470,392
⑨消　防　債	87,600	△145,600	△62.4	233,200	746,100
第三セクター等改革推進債	—	—	—	—	3,423,000

収入済額(発行額)は146億8,585万5千円で、前年度に比べ33億4,553万1千円(29.5%)の増となった。①総務債から⑥教育債までと⑨消防債の合計は93億4,660万円で、前年度に比べ41億1,020万円(78.5%)の増となった。

市債の発行内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項　目	収入済額	名　称	内　訳
総務債	520,100	庁舎機能更新事業債	53,000
		龍華複合施設整備事業債	386.000
		防災施設整備事業債	6,400
		災害時情報伝達体制強化推進事業債	39,400
		志紀コミュニティセンター機能更新事業債	22,100
		竹渕コミュニティセンター整備事業債	13,200
民生債	170,200	保育所等整備事業債	133,300
		青少年施設整備事業債	14,300
		放課後児童室施設整備事業債	18,300
		社会福祉施設整備事業債	4,300
衛生債	170,000	フェニックス計画整備推進事業債	3,100
		清掃運搬施設等整備事業債	33,900
		清掃庁舎耐震補強事業債	67,000
		水道事業債	66,000
産業債	52,400	土地改良事業債	11,200
		玉串川沿道整備事業債	41,200
土木債	941,600	土木管理事務所庁舎改修事業債	61,000
		道路橋りょう整備事業債	344,100
		河川改修事業債	54,400
		水路整備事業債	57,000
		街区内道路整備事業債	27,800
		都市計画道路整備事業債	10,700
		公園整備事業債	114,300
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	128,800
		ＪＲ八尾駅周辺整備事業債	57,200
		曙川南地区土地区画整理補助事業債	16,400
		西郡住宅整備改善事業債	69,900
教育費	7,404,700	小学校施設耐震化事業債	437,500
		中学校施設耐震化事業債	419,500
		幼稚園施設耐震化事業債	108,800
		南山本小学校校舎改築事業債	878,700
		大正中学校校舎改築事業債	964,700
		桂中学校校舎改築事業債	1,355,200
		志紀小学校校舎改築事業債	549,900
		施設一体型小・中学校整備事業債	2,427,100
		非構造部材耐震化事業債	37,600
		亀井小学校校舎増築事業債	98,600
		生涯学習施設整備事業債	42,400
		学校給食施設整備事業債	65,000
		体育施設整備事業債	19,700
公債債	637,000	平成16年度債の借換債	637,000
臨時財政対策債	4,702,255	臨時財政対策債	4,702,255
消防債	87,600	消防施設整備事業債	87,600
合計	14,685,855		14,685,855

市債の各年度末残高は次のとおりである。

(単位：千円)

区分		27年度	対前年度		26年度	25年度
			増減	増減率		
前年度末残高 A		88,644,538	2,064,951	2.4	86,579,587	80,555,720
当年度発行額 B		14,685,855	3,345,531	29.5	11,340,324	14,819,892
当年度元利償還額		9,706,125	△562,552	△5.5	10,268,677	9,815,548
内訳	元金 C	8,789,917	△485,456	△5.2	9,275,373	8,749,032
	利子	916,208	△77,096	△7.8	993,304	1,066,516
当年度末残高 A＋B－C		94,540,476	5,895,938	6.7	88,644,538	86,579,587

(注)平成25年度の当年度末残高において、同和更生資金貸付金償還金にかかる大阪府の債権放棄分4,699万3千円を差し引いている。

(資料：財政課)

目的別の市債の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区分		27年度末現在高 C＋A－B	27年度発行額 A	27年度償還元金 B	27年度償還利子	26年度末現在高 C
1．普通債		44,220,880	9,483,600	4,293,036	466,714	39,030,316
	(1)総務	2,263,934	530,100	399,700	42,850	2,133,534
	(2)民生	2,140,505	170,200	272,442	30,629	2,242,747
	(3)衛生	4,498,705	170,000	527,351	49,273	4,856,056
	(4)産業	382,754	52,400	56,861	4,518	387,215
	(5)土木	13,188,198	874,700	1,593,639	185,203	13,907,137
	(6)公営住宅	2,893,361	69,900	254,116	44,739	3,077,577
	(7)消防	1,222,827	121,600	160,709	5,373	1,261,936
	(8)教育	17,630,596	7,494,700	1,028,218	104,129	11,164,114
2．その他		50,319,596	5,202,255	4,496,881	449,494	49,614,222
	(1)臨時税収補てん債	198,519	—	123,107	6,555	321,626
	(2)住民税減税補てん債	2,143,898	—	342,151	28,720	2,486,049
	(3)臨時財政対策債	42,378,779	5,202,255	3,039,323	351,162	40,215,847
	(4)退職手当債	2,860,000	—	650,000	53,543	3,510,000
	(5)第三セクター等改革推進債	2,738,400	—	342,300	9,514	3,080,700
合計		94,540,476	14,685,855	8,789,917	916,208	88,644,538

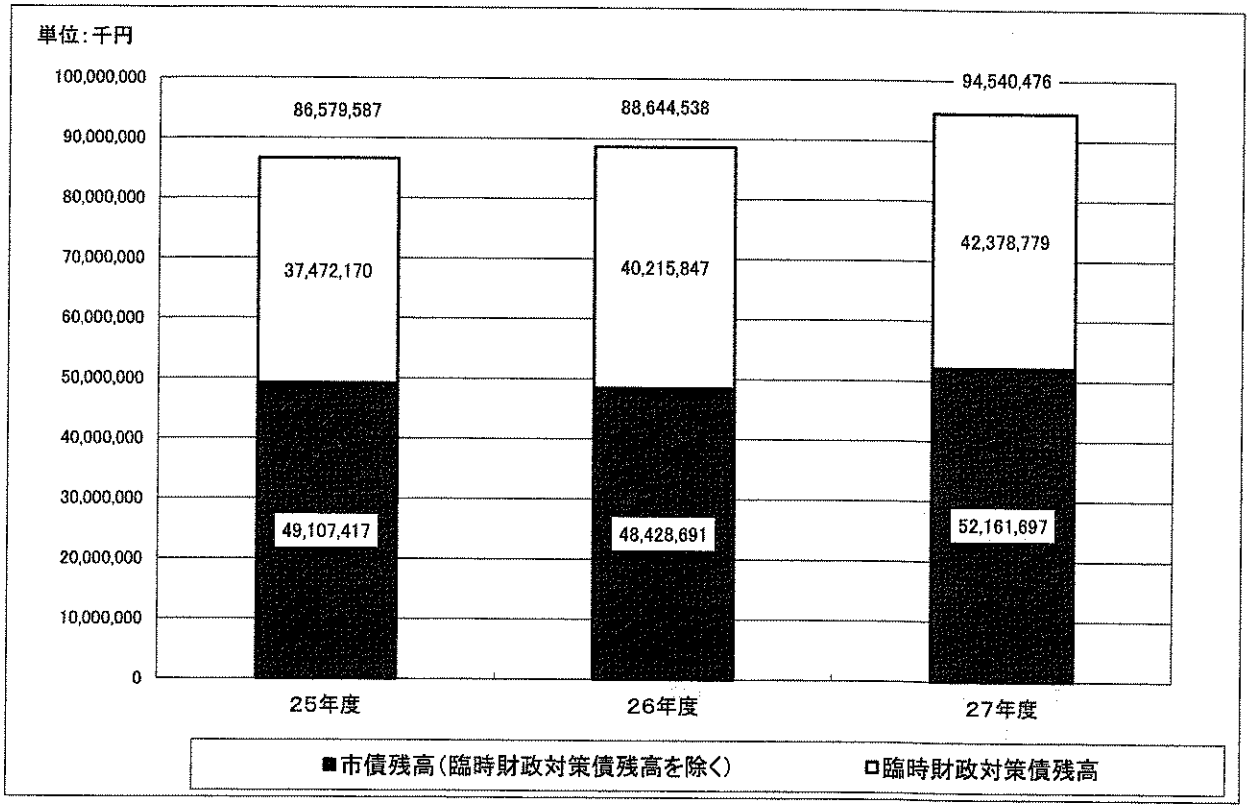
(注)償還元金には、同和更生資金貸付金償還金8万3千円を含む。

(資料：財政課)

本年度末における市債の借入残高は945億4,047万6千円となり、前年度末に比べ58億9,593万8千円(6.7%)の増となった。

なお、臨時財政対策債を除いた市債残高は521億6,169万7千円で、前年度に比べ37億3,300万6千円(7.7%)の増となった。

市債残高の推移



一般会計（歳出）

1 概　要

（単位：千円・%）

項目＼年度	27年度	対前年度		26年度	25年度
		増減	増減率		
予算現額　A	111,421,138	3,568,392	3.3	107,852,746	108,046,163
支出済額　B	107,187,093	3,832,838	3.7	103,354,255	103,071,109
翌年度繰越額	402,883	△1,041,909	△72.1	1,444,792	1,596,562
不用額　C	3,831,162	777,463	25.5	3,053,699	3,378,492
執行率　B／A	96.2	0.4	—	95.8	95.4
予算現額に対する不用額の率　C／A	3.4	0.6	—	2.8	3.1

支出済額は1,071億8,709万3千円で、前年度に比べ38億3,283万8千円(3.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は96.2%で、翌年度繰越額4億288万3千円を差し引くと、不用額は38億3,116万2千円、予算現額に対する不用額の率は3.4%となった。

また、前年度との比較では、翌年度繰越額については10億4,190万9千円(72.1%)の減となり、執行率は0.4ポイントの増、不用額の率は0.6ポイントの増となった。

款別の決算額の推移をみると次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区分＼年度	27年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
1 議会費	535,671	0.5	14,740	2.8	520,931	516,758
2 総務費	9,619,686	9.0	△930,938	△8.8	10,550,624	13,445,671
3 民生費	48,154,761	44.9	822,130	1.7	47,332,631	43,649,681
4 衛生費	8,701,508	8.1	△414,913	△4.6	9,116,421	8,621,537
5 労働費	177,695	0.2	7,883	4.6	169,812	164,489
6 産業費	1,080,484	1.0	311,139	40.4	769,345	759,955
7 土木費	9,525,108	8.9	△743,612	△7.2	10,268,720	10,987,052
8 消防費	2,065,123	1.9	△121,285	△5.5	2,186,408	2,854,555
9 教育費	17,601,764	16.4	5,448,125	44.8	12,153,639	11,382,051
10 公債費	9,723,977	9.1	△561,747	△5.5	10,285,724	9,823,038
11 諸支出金	1,316	0.0	1,316	皆増	—	866,322
歳出合計	107,187,093	100.0	3,832,838	3.7	103,354,255	103,071,109

歳出が前年度に比べ38億3,283万8千円(3.7%)の増となったのは、主に総務費で9億3,093万8千円(8.8%)、土木費で7億4,361万2千円(7.2%)の減となったものの、教育費で54億4,812万5千円(44.8%)、民生費で8億2,213万円(1.7%)の増となったことなどによる。

2 款別決算額の状況

款別の内容は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
27年度D	550,295	535,671	97.3	0	14,624	2.7
26年度E	533,728	520,931	97.6	0	12,797	2.4
増減(D-E)F	16,567	14,740	△0.3	0	1,827	0.3
増減率F/E	3.1	2.8	—	—	14.3	—

支出済額は5億3,567万1千円で、前年度に比べ1,474 万円(2.8%)の増となった。

なお、不用額の主なものは旅費451万8千円、負担金、補助及び交付金374万2千円などである。

第2款　総　務　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
27年度D	10,194,152	9,619,686	94.4	97,623	476,843	4.7
26年度E	11,108,408	10,550,624	95.0	31,063	526,721	4.7
増減(D-E)F	△914,256	△930,938	△0.6	66,560	△49,878	0.0
増減率F/E	△8.2	△8.8	—	214.3	△9.5	—

（単位：千円・%）

区分＼年度		27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
2　総　務　費		9,619,686	△930,938	△8.8	10,550,624	13,445,671
項別	総務管理費	7,830,641	△1,211,404	△13.4	9,042,045	12,128,939
	徴税費	722,038	△34,875	△4.6	756,913	647,667
	戸籍住民基本台帳費	639,144	141,856	28.5	497,288	468,874
	選挙費	225,345	75,517	50.4	149,828	108,439
	統計調査費	136,707	94,535	224.2	42,172	31,258
	監査委員費	61,033	903	1.5	60,130	60,110
	土地取得事業特別会計繰出金	4,778	2,530	112.5	2,248	384

支出済額は96億1,968万6千円で、前年度に比べ9億3,093万8千円(8.8%)の減となった。

なお、不用額の主なものは戸籍住民基本台帳費のうち負担金、補助及び交付金6,373万7千円、総務管理費のうち一般管理費の職員手当等3,770万5千円及び共済費1,356万1千円、自治推進費の負担金、補助及び交付金2,000万7千円、徴税費のうち償還金、利子及び割引料1,968万1千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次のとおりである。

（継続費）

（単位：千円）

款	項	事業名	予算現額	支出済額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳 繰越金	左の財源内訳 特定財源
総務費	総務管理費	庁舎機能更新事業	46,690	46,690	—	—	—

（繰越明許費）

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	総合計画推進事業	2,100	—	1,900	200
		地域連携事業負担金	2,000	—	1,800	200
		女性の活躍推進事業	1,473	—	19	1,454
		まちづくり拠点推進事業	3,166	—	2,900	266
		地域拠点機能再編推進事業	126	—	100	26
		行政情報システム基盤整備事業	48,900	—	48,850	50
		志紀コミュニティセンター耐震化・機能更新事業	39,858	—	32,700	7,158

この款の主な増減内容は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 ＼ 年度	27年度	対前年度		26年度
		増減	増減率	
（1 総務管理費				
一般管理費の人件費	5,171,765	△32,120	△0.6	5,203,885
財政管理費の積立金	34,267	△1,059,925	△96.9	1,094,192
財産管理費の工事請負費	74,364	39,847	115.4	34,517
自治推進費の委託料	138,247	52,929	62.0	85,318
自治推進費の工事請負費	59,947	56,449	1,613.8	3,498
人権コミュニティセンター費の工事請負費	61,570	61,570	皆増	—
情報化推進費の委託料	177,339	35,475	25.0	141,864
防災対策費の委託料	74,597	52,600	239.1	21,997
龍華複合施設整備事業費	639,107	△45,252	△6.6	684,359
（2 徴税費				
徴税費の償還金、利子及び割引料	186,962	△34,842	△15.7	221,804
（3 戸籍住民基本台帳費				
戸籍住民基本台帳費の委託料	144,632	79,323	121.5	65,309
戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金	74,554	74,481	102,028.8	73
（4 選挙費				
市議会議員及び市長選挙費	61,305	61,305	皆増	—
（5 統計調査費				
基幹統計調査費	102,824	78,745	327.0	24,079

第3款　民　生　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
27年度D	49,901,042	48,154,761	96.5	19,577	1,726,704	3.5
26年度E	49,130,461	47,332,631	96.3	316,583	1,481,247	3.0
増減(D-E)F	770,581	822,130	0.2	△297,006	245,457	0.5
増減率F/E	1.6	1.7	—	△93.8	16.6	—

（単位：千円・%）

区分 ＼ 年度		27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
3 民生費		48,154,761	822,130	1.7	47,332,631	43,649,681
項別	社会福祉費	8,076,635	204,914	2.6	7,871,721	6,569,105
	児童福祉費	16,430,376	1,016,103	6.6	15,414,273	14,322,031
	生活保護費	14,014,618	△929,476	△6.2	14,944,094	14,404,269
	災害救助費	740	480	184.6	260	150
	国民健康保険事業特別会計繰出金	3,533,061	132,112	3.9	3,400,949	2,879,246
	介護保険事業特別会計繰出金	3,124,857	157,948	5.3	2,966,909	2,788,308
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,974,474	240,049	8.8	2,734,425	2,686,572

支出済額は481億5,476万1千円で、前年度に比べ8億2,213万円(1.7%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、生活保護費のうち扶助費の扶助費4億3,490万6千円、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金2億3,388万2千円、児童措置費の扶助費1億3,309万円、社会福祉費のうち老人福祉費の負担金、補助及び交付金1億4,306万1千円、障がい福祉サービス費の負担金、補助及び交付金1億1,001万1千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	福祉人材確保・育成推進事業	7,100	—	6,500	600
	児童福祉費	赤ちゃんの駅推進事業	580	—	—	580
		子どもの貧困対策推進事業	3,000	—	2,250	750
		地域少子化対策強化事業	3,203	—	—	3,203
		プレママ・親子相談・交流事業	1,170	—	—	1,170
		子育て世帯支援事業	1,600	—	—	1,600
		こども会設置促進事業	2,924	—	2,700	224

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 ＼ 年度	27年度	対前年度		26年度
		増減	増減率	
(1 社会福祉費				
老人福祉費の負担金、補助及び交付金	46,293	△132,787	△74.1	179,080
障がい福祉サービス費の負担金、補助及び交付金	4,270,515	501,574	13.3	3,768,941
臨時福祉給付金給付費	509,295	△257,810	△33.6	767,105
(2 児童福祉費				
児童措置費の扶助費	10,128,572	697,799	7.4	9,430,773
子ども医療助成費の扶助費	710,580	254,056	55.7	456,524
子育て世帯臨時特例給付金給付費	117,557	△195,568	△62.5	313,125
(3 生活保護費				
生活保護総務費の償還金、利子及び割引料	2,938	△1,178,999	△99.8	1,181,937
扶助費の扶助費	13,604,122	195,781	1.5	13,408,341

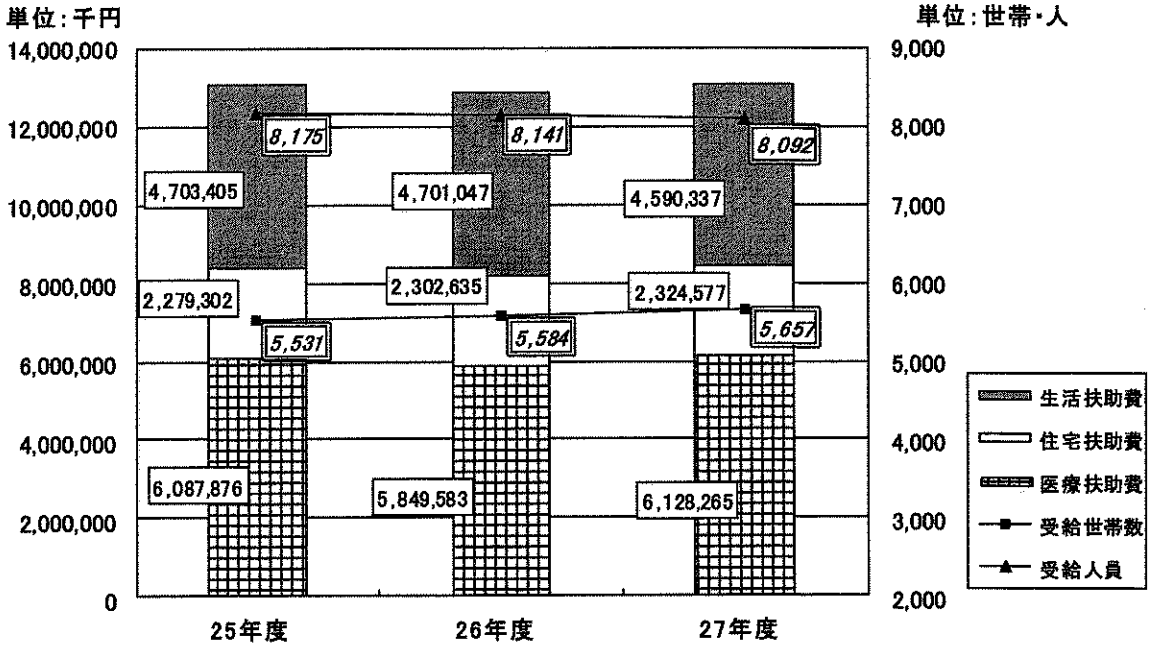
扶助費の主な内容と各年度末の生活保護受給世帯数、受給人員は次のとおりである。

（単位：千円・%）

項　目	年　度 主な内容	27年度	対前年度		26年度
			増　減	増減率	
扶助費	生活扶助費	4,590,337	△110,710	△2.4	4,701,047
	住宅扶助費	2,324,577	21,942	1.0	2,302,635
	医療扶助費	6,128,265	278,682	4.8	5,849,583
生活保護受給世帯数（世帯）		5,657	73	1.3	5,584
生活保護受給人員（人）		8,092	△49	△0.6	8,141

（資料：生活福祉課）

主な扶助費、受給世帯数及び受給人員の推移



第4款　衛　生　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
27年度D	9,032,948	8,701,508	96.3	11,815	319,625	3.5
26年度E	9,387,325	9,116,421	97.1	4,315	266,589	2.8
増減(D-E)F	△354,377	△414,913	△0.8	7,500	53,036	0.7
増減率F/E	△3.8	△4.6	—	173.8	19.9	—

（単位：千円・%）

区分 ＼ 年度		27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
4　衛　生　費		8,701,508	△414,913	△4.6	9,116,421	8,621,537
項別	保健衛生費	2,883,070	△60,755	△2.1	2,943,825	2,888,406
	清掃費	3,857,844	△209,896	△5.2	4,067,740	3,863,880
	病院事業会計繰出金	1,801,063	△144,887	△7.4	1,945,950	1,720,569
	水道事業会計繰出金	159,531	625	0.4	158,906	148,682

支出済額は87億150万8千円で、前年度に比べ4億1,491万3千円(4.6%)の減となった。

なお、不用額の主なものは清掃費のうち塵芥処理費の負担金、補助及び交付金5,930万5千円、保健衛生費のうち公害健康被害補償費の扶助費3,997万5千円、予防費の委託料2,998万5千円、市民保健費の委託料2,645万9千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	左の財源内訳 未収入特定財源	左の財源内訳 一般財源
衛生費	保健衛生費	地域健康づくり支援事業	5,228	—	4,425	803
		健康づくり推進事業	6,587	—	6,000	587

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 ＼ 年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度
(1 保健衛生費				
予防費の委託料	609,380	△18,126	△2.9	627,506
市民保健費の委託料	294,524	△7,184	△2.4	301,708
母子保健費の委託料	234,472	31,948	15.8	202,524
公害健康被害補償費の扶助費	845,505	△40,453	△4.6	885,958
(2 清掃費				
清掃総務費の工事請負費	72,277	72,277	皆増	—
塵芥処理費の委託料	9,078	△1,022,952	△99.1	1,032,030
塵芥処理費の負担金、補助及び交付金	918,340	917,980	254,994.4	360
塵芥処理工場費の委託料	197,872	△30,426	△13.3	228,298
し尿処理費の委託料	422,811	△198,026	△31.9	620,837
清掃施設整備事業費の備品購入費	54,851	△23,740	△30.2	78,591

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
27年度D	194,944	177,695	91.2	10,361	6,888	3.5
26年度E	181,508	169,812	93.6	6,160	5,536	3.1
増減(D-E)F	13,436	7,883	△2.4	4,201	1,352	0.4
増減率F/E	7.4	4.6	—	68.2	24.4	—

支出済額は1億7,769万5千円で、前年度に比べ788万3千円(4.6%)の増となった。
なお、不用額の主なものは、労働諸費のうち労働福祉費の委託料245万2千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	左の財源内訳 未収入特定財源	左の財源内訳 一般財源
労働費	労働諸費	女性の職業生活における活躍推進事業	10,361	—	9,500	861

第6款　産　業　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
27年度D	1,201,308	1,080,484	89.9	54,838	65,986	5.5
26年度E	1,159,747	769,345	66.3	355,649	34,753	3.0
増減(D-E)F	41,561	311,139	23.6	△300,811	31,233	2.5
増減率F/E	3.6	40.4	—	△84.6	89.9	—

（単位：千円・%）

区分＼年度		27年度	対前年度 増　減	対前年度 増減率	26年度	25年度
6　産　業　費		1,080,484	311,139	40.4	769,345	759,955
項別	農　業　費	181,458	2,130	1.2	179,328	163,541
	商　工　費	899,026	309,009	52.4	590,017	596,414

支出済額は10億8,048万4千円で、前年度に比べ3億1,113万9千円(40.4%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、商工費のうち商工振興費の委託料2,653万円及び負担金、補助及び交付金1,488万1千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

（単位：千円）

款	項	事　業　名	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	左の財源内訳 未収入特定財源	左の財源内訳 一般財源
産業費	農業費	玉串川沿道整備事業	14,961	—	13,300	1,661
	商工費	商業団体活性化促進事業	7,687	—	7,000	687
		中小企業サポートセンター事業	6,887	—	6,300	587
		「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業	18,673	—	17,100	1,573
		ものづくり人材育成支援事業	1,500	—	1,400	100
		地域資源魅力発信事業	5,130	—	4,700	430

この款の主な増減内容は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	27年度	対前年度 増　減	対前年度 増減率	26年度
(1 農業費				
土地改良事業費の工事請負費	36,772	24,435	198.1	12,337
土地改良事業費の負担金、補助及び交付金	56,018	△17,745	△24.1	73,763
(2 商工費				
商工振興費の委託料	357,593	316,265	765.3	41,328

第7款　土　木　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
27年度D	9,761,983	9,525,108	97.6	127,406	109,469	1.1
26年度E	10,528,268	10,268,720	97.5	127,741	131,807	1.3
増減(D-E)F	△766,285	△743,612	0.1	△335	△22,338	△0.2
増減率F/E	△7.3	△7.2	—	△0.3	△16.9	—

（単位：千円・%）

区分 ＼ 年度		27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
7 土木費		9,525,108	△743,612	△7.2	10,268,720	10,987,052
項別	土木管理費	605,793	37,326	6.6	568,467	526,449
	道路橋りょう費	1,214,207	△49,754	△3.9	1,263,961	1,068,884
	河川費	388,793	△35,433	△8.4	424,226	397,611
	都市計画費	1,088,380	△617,507	△36.2	1,705,887	2,937,605
	公共下水道事業会計繰出金	5,709,698	39,318	0.7	5,670,380	5,544,823
	住宅費	518,237	△117,562	△18.5	635,799	511,680

支出済額は95億2,510万8千円で、前年度に比べ7億4,361万2千円(7.2%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、河川費のうち河川改修事業費の工事請負費1,304万5千円、道路橋りょう費のうち道路橋りょう新設改良事業費の委託料625万4千円及び工事請負費571万4千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	左の財源内訳 未収入特定財源	左の財源内訳 一般財源
土木費	都市計画費	大阪外環状線鉄道整備促進事業	71,450	—	71,400	50
		ＪＲ八尾駅周辺整備事業	51,960	—	46,900	5,060
		市街地整備関連事業	3,996	—	3,700	296

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 ＼ 年度	27年度	対前年度		26年度
		増減	増減率	
(1 土木管理費				
土木管理事務所費の工事請負費	61,926	61,926	皆増	0
(2 道路橋りょう費				
道路橋りょう新設改良事業費の工事請負費	336,784	△49,357	△12.8	386,141
(4 都市計画費				
都市計画総務費の委託料	59,896	△38,471	△39.1	98,367
街路事業費の公有財産購入費	11,007	△226,877	△95.4	237,884
公園緑地整備事業費の工事請負費	153,374	△56,553	△26.9	209,927
大阪外環状線鉄道整備促進事業費の貸付金	80,300	△33,600	△29.5	113,900
ＪＲ八尾駅周辺整備事業費の工事請負費	81,336	△247,537	△75.3	328,873
さくら基金造成費	—	△50,000	皆減	50,000
(6 住　宅　費				
住宅管理費の積立金	1,541	△98,667	△98.5	100,208

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
27年度D	2,161,290	2,065,123	95.6	37,810	58,357	2.7
26年度E	2,225,699	2,186,408	98.2	4,500	34,791	1.6
増減(D-E)F	△64,409	△121,285	△2.6	33,310	23,566	1.1
増減率F/E	△2.9	△5.5	—	740.2	67.7	—

支出済額は20億6,512万3千円で、前年度に比べ1億2,128万5千円(5.5%)の減となった。

なお、不用額のうち主なものは、消防費のうち消防施設整備事業費の委託料1,978万8千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
消防費	消防費	消防団消防機械器具置場整備事業	37,810	—	37,800	10

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 ＼ 年 度	27年度	対前年度		26年度
		増 減	増減率	
(1 消防費				
常備消防費の委託料	49,557	46,982	1,824.5	2,575
非常備消防費の工事請負費	14,820	△28,842	△66.1	43,662
消防施設整備事業費の備品購入費	119,467	△139,896	△53.9	259,363

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
27年度D	18,457,987	17,601,764	95.4	43,453	812,770	4.4
26年度E	13,045,256	12,153,639	93.2	598,781	292,836	2.2
増減(D-E)F	5,412,731	5,448,125	2.2	△555,328	519,934	2.2
増減率F/E	41.5	44.8	—	△92.7	177.6	—

(単位：千円・%)

区分＼年度		27年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	26年度	25年度
9 教育費		17,601,764	5,448,125	44.8	12,153,639	11,382,051
項別	教育総務費	12,003,190	5,218,773	76.9	6,784,417	4,662,942
	小学校費	1,480,509	84,952	6.1	1,395,557	1,323,091
	中学校費	616,720	△136,217	△18.1	752,937	665,815
	幼稚園費	686,976	△34,738	△4.8	721,714	706,100
	社会教育費	1,396,712	173,683	14.2	1,223,029	2,590,627
	保健体育費	1,417,657	141,672	11.1	1,275,985	1,433,476

支出済額は176億176万4千円で、前年度に比べ54億4,812万5千円(44.8%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、教育総務費のうち学校園施設耐震化事業費の工事請負費3億4,600万9千円、備品購入費5,935万7千円及び委託料5,342万6千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次のとおりである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳 繰越金	左の財源内訳 特定財源
教育費	教育総務費	志紀小学校校舎改築事業	850,360	823,137	27,223	27,223	—
	小学校費	亀井小学校校舎増築事業	120,220	104,090	16,130	16,130	—

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	左の財源内訳 未収入特定財源	左の財源内訳 一般財源
教育費	中学校費	夜間学級調査研究事業	100	—	100	—

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 ＼ 年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度
(1 教育総務費				
学校園施設耐震化事業費の委託料	168,593	△135,263	△44.5	303,856
学校園施設耐震化事業費の使用料及び賃借料	459,286	51,508	12.6	407,778
学校園施設耐震化事業費の工事請負費	5,486,672	1,437,806	35.5	4,048,866
学校園施設耐震化事業費の備品購入費	97,548	89,308	1,083.8	8,240
小・中学校施設規模適正化推進事業費の工事請負費	3,292,476	3,079,680	1,447.2	212,796
小・中学校施設規模適正化推進事業費の公有財産購入費	503,436	503,436	皆増	0
(2 小学校費				
学校建設費の工事請負費	293,920	88,354	43.0	205,566
(3 中学校費				
学校建設費の工事請負費	61,023	△109,104	△64.1	170,127
(5 社会教育費				
図書館費の委託料	90,205	59,906	197.7	30,299
(6 保健体育費				
体育施設費の工事請負費	79,482	79,482	皆増	0
学校給食費の工事請負費	124,159	△71,658	△36.6	195,817
学校給食費の備品購入費	98,445	87,993	841.9	10,452

第１０款　公　債　費

(単位：千円・%)

区分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
27年度D	9,854,776	9,723,977	98.7	0	130,799	1.3
26年度E	10,446,664	10,285,724	98.5	0	160,940	1.5
増減(D-E)F	△591,888	△561,747	0.2	0	△30,141	△0.2
増減率F/E	△5.7	△5.5	—	—	△18.7	—

(単位：千円・%)

区分 ＼ 年度		27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	26年度	25年度
１０　公　債　費		9,723,977	△561,747	△5.5	10,285,724	9,823,038
目別	元　金	8,789,834	△485,344	△5.2	9,275,178	8,748,717
	利　子	934,143	△76,403	△7.6	1,010,546	1,074,321

支出済額は97億2,397万7千円で、前年度に比べ5億6,174万7千円(5.5%)の減となった。

第１１款　諸支出金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
27年度D	1,391	1,316	94.6	0	75	5.4
26年度E	—	—	—	—	—	—
増減(D-E)F	1,391	1,316	—	0	75	—
増減率F/E	皆増	皆増	—	—	皆増	—

支出済額は131万6千円で、前年度に比べ皆増となった。

第１２款　予　備　費

予備費の款別充用状況は次のとおりである。

（単位：千円）

款別＼年度	27年度	26年度	25年度
1　議　会　費	—	—	—
2　総　務　費	737	93	210
3　民　生　費	—	92	3,089
4　衛　生　費	—	—	—
5　労　働　費	—	—	—
6　産　業　費	—	—	—
7　土　木　費	6,957	9,797	11,340
8　消　防　費	—	1,888	1,182
9　教　育　費	3,284	2,446	4,349
10　公　債　費	—	—	—
11　諸支出金	—	—	—
合　計	10,978	14,316	20,170

本年度の予備費の充用額は1,097万8千円で、前年度に比べ333万8千円(23.3%)の減となった。

主な充用先は、教育費のうち小学校管理費の補償、補填及び賠償金271万7千円、土木費のうち公園緑地整備事業費の工事請負費191万2千円及び委託料183万6千円、道路橋りょう維持費の委託料178万5千円などである。